

昭島市の財政

～ 厳しいながらも改善の兆しが見える財政 ～



(写真：緑のボランティア 於：昭島市民会館)

平成 18 年 12 月

昭 島 市

はじめに

平成 17 年度の「昭島市の財政」がまとまりました。

平成 17 年度は、景気の緩やかな回復を受けて企業収益は改善し個人消費も緩やかに増加するなど、民需主導による回復が明確となりました。この影響などから市税は前年度に引き続き増加しましたが、少子高齢化の進展や個人所得の低迷などを背景として扶助費の増加には歯止めがかからず、財政状況は一部に好転の兆しもあるものの、引き続き厳しいものとなっています。

歳入は総額 331 億 7 千万円で、市税のほか「三位一体の改革」に伴う所得譲与税が大幅な増となった地方譲与税なども増加しました。一方、歳出は 326 億 1 千万円で、武蔵野会館の新築や青梅線昭和飛行機前踏切道整備などを実施したほか、児童手当などの扶助費の増加にも対応し、また国民健康保険特別会計などの特別会計へも多額の繰出しを行いました。この結果、歳入歳出の収支は 5 億 6 千万円余の黒字となりましたが、市民サービスに必要な財源を、赤字地方債である臨時財政対策債の 11 億円を超える借入により補っているのが実際であり、財政調整基金など積立金の取崩しこそ行わなかったものの、依然として厳しい実態にあります。

平成 18 年度は、歳入では市税が引き続き好調に推移するものの、各種交付金などは大きな伸びが期待できないものと見込まれます。一方、歳出では扶助費などの増加に加えて、国民健康保険特別会計への繰出金も 14 億円を超えるものと見込まれています。

国は、これまで「三位一体の改革」など国と地方の行財政改革を進めてきましたが、2011 年度の基礎的財政収支の黒字化に向けて引き続き「歳入歳出の一体的改革」を進めるとしています。東京都も、平成 17 年度で財政再建に一つの区切りをつけたとしていますが、引き続き歳出改革を進めるとしています。国や都の補助金の見直しなど歳出削減の動向によっては本市にも大きな影響が及ぶのではないかと懸念されます。

市では、平成 6 年度から事務事業の見直しや職員数の削減など行財政の健全化に努めてきました。現在、平成 18 年度までの『第二次中期行財政運営計画』に代わる新たな行財政運営計画を策定中ですが、今後もこれらの計画を踏まえて行財政の健全化を進め、限られた財源の効率的・効果的な執行を図り、財政基盤の強化に努めてまいります。

依然、行財政環境には厳しいものがありますが、市制施行 50 周年を契機とする「昭島新時代」のまちづくり事業の一環として、拝島駅自由通路整備事業なども着々と進めており、将来都市像である『人・まち・緑の共生都市あきしま』の実現に向け、まちづくりのあらゆる分野で市民の皆さまの期待に応えてまいりたいと存じます。

この小冊子は、平成 17 年度の決算に基づき作成しました。また、本市の資産と負債の状況を表すバランスシート、行政コストの状況を示す行政コスト計算書の概要も加えています。財政指数などには改善の兆しも表れているものの依然厳しい内容となっていますが、本市の財政状況をご理解頂くうえでの一助となれば幸いです。

引き続き市政運営に対しまして、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成 18 年 12 月

昭 島 市

<財政規模>

決算規模の推移	・ ・ ・ ・ ・	1
実質収支及び単年度収支の推移	・ ・ ・ ・ ・	1

<歳入>

歳入額の推移	～市税は2年連続の増加～	・ ・ ・ ・ ・	2
市税の推移	～市税徴収率の一層の向上が課題～	・ ・ ・ ・ ・	3
地方交付税	～普通交付税は16年度以降不交付に～	・ ・ ・ ・ ・	4
一般財源の推移	～一般財源は緩やかに増加～	・ ・ ・ ・ ・	5
自主・依存財源の推移	～依然として自立性を欠く財政～	・ ・ ・ ・ ・	6
国・都支出金の推移	～大幅に増加した扶助費への充当～	・ ・ ・ ・ ・	7
財源不足への対応	～増加する赤字債～	・ ・ ・ ・ ・	8

<歳出>

性質別歳出額の推移	～扶助費はさらに増加～	・ ・ ・ ・ ・	9
人件費の推移	～抑制つづく人件費～	・ ・ ・ ・ ・	10
扶助費の推移	～児童福祉費は5年間で12億円も増加～	・ ・ ・ ・ ・	11
扶助費の内訳	～利用者1人あたりのサービス受給額～	・ ・ ・ ・ ・	12
公債費の推移	～予断を許さない今後の動向～	・ ・ ・ ・ ・	13
普通建設事業費の推移	～増加が見込まれる普通建設事業費～	・ ・ ・ ・ ・	14
その他の経費（物件費・補助費等・繰出金）		・ ・ ・ ・ ・	15

<財政の弾力性・健全性>

経常収支比率の推移	～経常収支比率は1.2ポイントの改善～	・ ・ ・ ・ ・	16
市債現在高等の推移	～増加が著しい赤字地方債～	・ ・ ・ ・ ・	17
一人当たり市債現在高と公債費比率の推移		・ ・ ・ ・ ・	18
基金現在高等の推移		・ ・ ・ ・ ・	19

<今後の財政の健全化に向けて>

歳入の確保	・ ・ ・ ・ ・	20
歳出の抑制	・ ・ ・ ・ ・	20

<バランスシート及び行政コスト計算書>

あらまし	・ ・ ・ ・ ・	22
バランスシート	・ ・ ・ ・ ・	23
行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・	26
昭島市全体のバランスシート	・ ・ ・ ・ ・	30

平成17年度は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの期間です。なお、平成18年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、年度末までに終了したものとして処理しています。

金額は、表示単位未満を四捨五入していますが、端数処理の関係で、合計数値や構成比が合わないことがあります。

原則として、普通会計の決算数値を使用しています。普通会計とは、総務省の定めた基準に従い決算数値を整理したもので、決算分析や他の自治体との比較に使えるよう、全国統一に用いられる会計です。

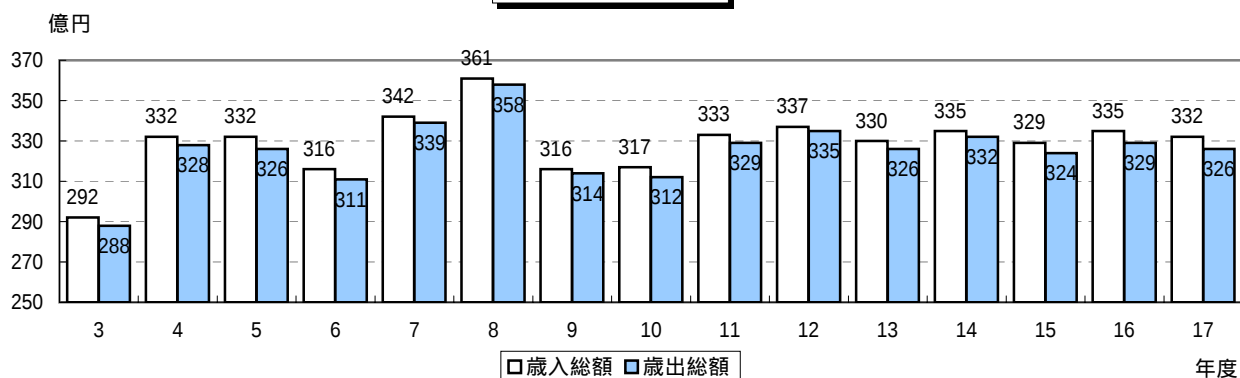
本書中の「26市」とは、昭島市を含む東京都内26市（平成3年度から平成11年度までは27市）です。

< 財政規模 >

決算規模の推移

本市の財政規模は、ごみ焼却施設や庁舎建設などの大規模建設事業の終了に伴い平成8年度をピークに縮小し、ここ数年は330億円前後で推移しています。平成17年度は、歳入では景気の緩やかな回復を受けて市税が2年連続して増加したものの、「三位一体の改革」に伴う国庫支出金の減のほか繰入金や市債の減などにより前年度に比べ3億5千万円減少し332億円となっています。歳出では物件費や扶助費等の増があるものの、職員給与費等の人件費の減により、前年度と比べ約3億円減少し326億円となっています。なお、財源の不足に対しては、臨時財政対策債などの借入により収支のバランスを保っており、新たな行政需要への対応は引続き厳しい状況にあります。

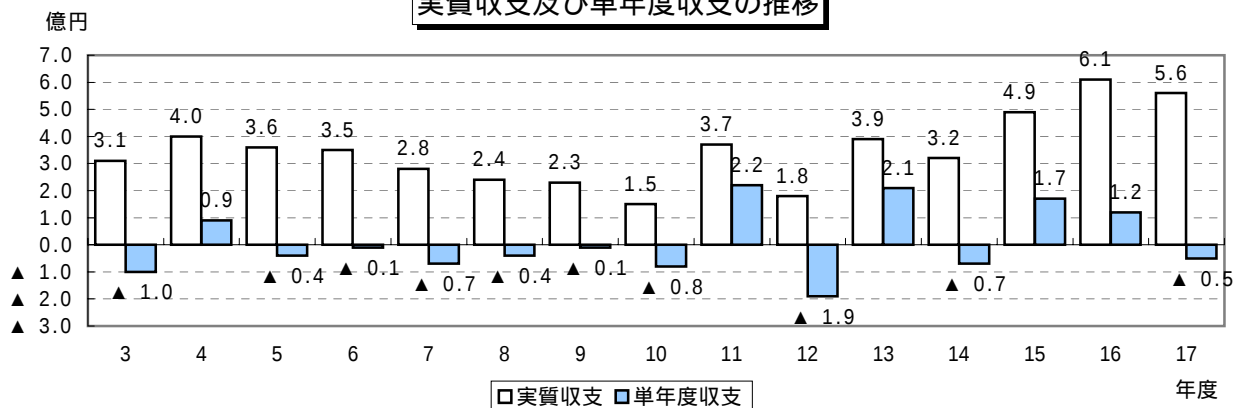
決算額の推移



実質収支及び単年度収支の推移

実質収支は5億6千万円（平成17年度26市平均：約10億7千万円）の黒字になり、都内の全市と同様に黒字を保っています。しかし、前年度からの繰越金を除いた単年度収支は約5千万円のマイナスとなりました。実質収支は黒字を保ったものの、これは必ずしも財政状況が好転していることを示すものではなく、赤字地方債である臨時財政対策債の借入などによって平成17年度も収入不足を補っています。

実質収支及び単年度収支の推移



～ 用語 解説 ～

実質収支：歳入から歳出を単純に引いた「形式収支」から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算剰余金(赤字の場合は純損失)

実質収支=歳入決算額-歳出決算額-翌年度へ繰り越すべき財源

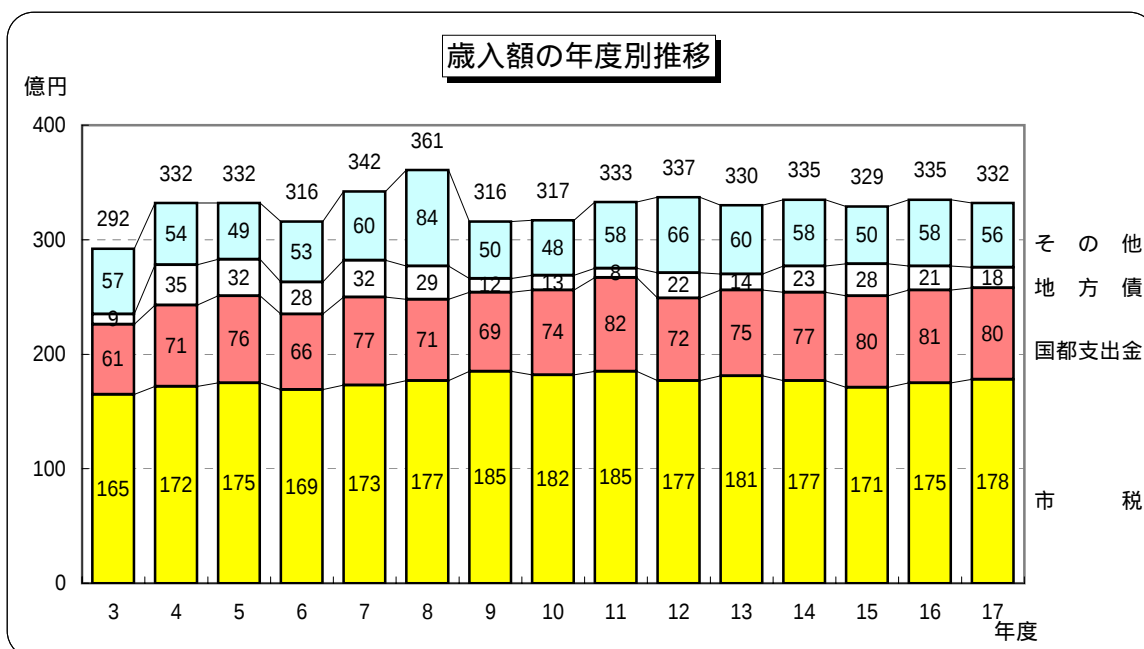
単年度収支：「実質収支」は前年度以前の収支の累積であるのに対し、単年度収支は当該年度だけの収支を捉えるものです。

単年度収支=実質収支-前年度実質収支

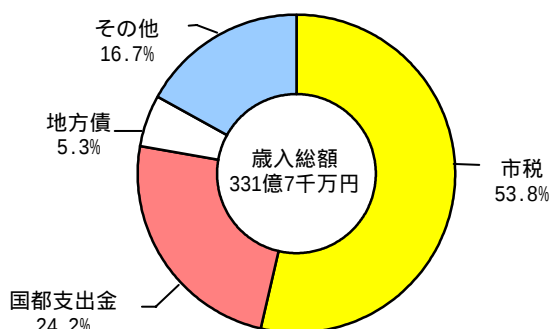
<歳入>

歳入額の推移 ～市税は2年連続の増加～

歳入には、市税、地方譲与税、地方消費税交付金、国庫支出金、都支出金、使用料及び手数料、市債等があります。平成17年度の歳入額は、332億円で、対前年度比3億5千万円の減となっています。この要因には、市税、地方譲与税、配当割交付金などが増加したものの、国庫支出金、繰入金や市債などが減となったことが挙げられます。市税は、市の基幹的収入で歳入全体の53.8%を占めています。平成17年度は、法人市民税、都市計画税は減少したものの、個人市民税、固定資産税などの増により、全体では増加しました。国庫支出金と都支出金は市税の次に多く、合計では24.2%を占めていますが、これらの支出金は建設事業などの補助事業の増減によって毎年変動します。地方譲与税の中の所得譲与税は「三位一体の改革」の影響による国庫支出金の縮減等に対応して創設されたもので2億円の増となっています。なお、地方交付税では、普通交付税が引続き不交付となっています。また、財源不足を補うために当初予算で計上した財政調整基金などからの繰入金の繰入は、歳出の縮減などに努めた結果行わずにすみしました。図から見ると、平成7・8年度は市庁舎新築工事などの大規模建設事業に伴い、歳入規模が大きく膨らんでいます。



歳入構成比（平成17年度決算）



「三位一体の改革」とは

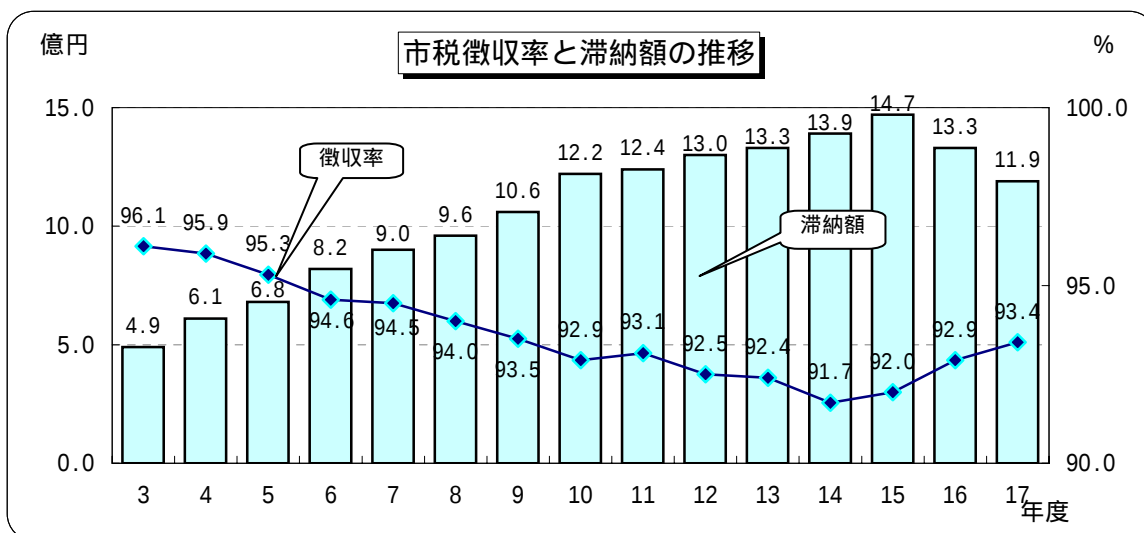
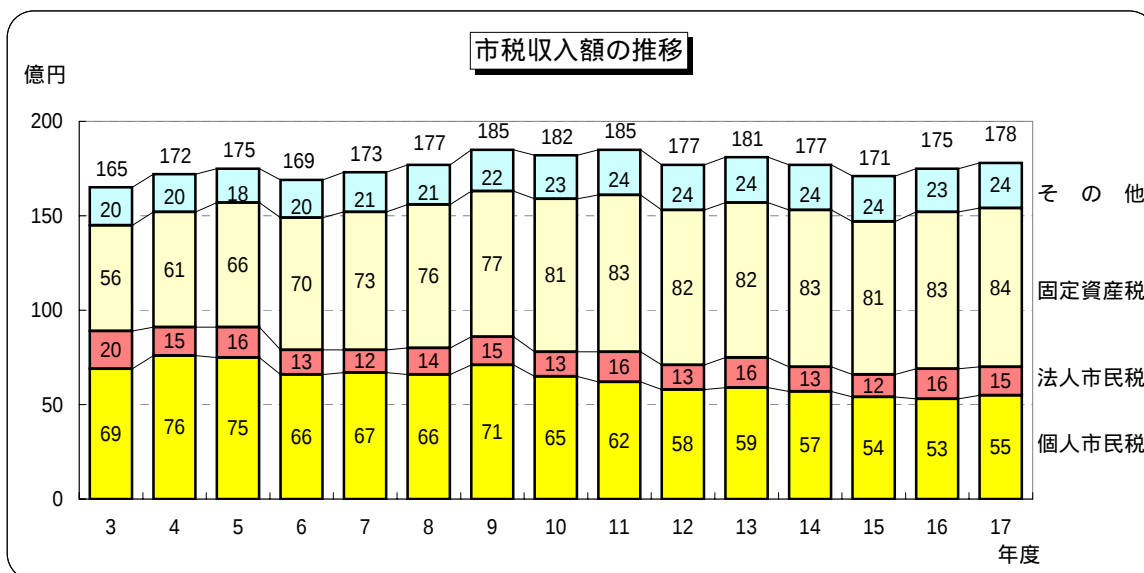
地方分権の理念に沿って歳入歳出両面で国の関与を縮減し、地方の自由度を高めることを基本に国庫補助負担金の廃止・削減、地方交付税の縮減、地方税源確保のための税源移譲を同時に行う「国と地方の税財政制度改革」のことを言います。

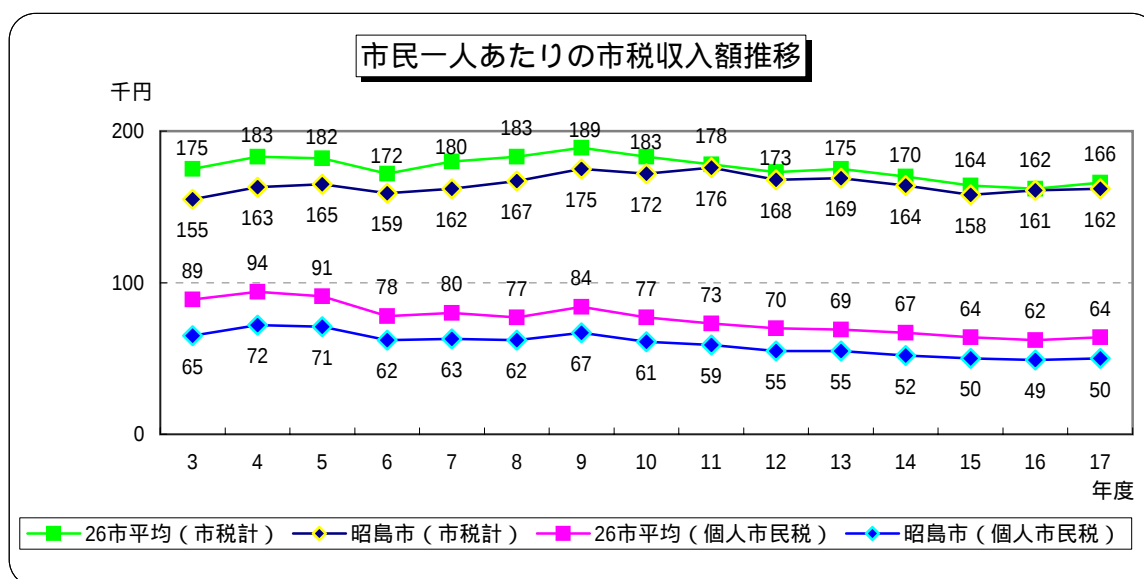
市税の推移 ～市税徴収率の一層の向上が課題～

平成17年度の市税収入は178億円で、前年度に比べて3億1千万円1.8%の増となりました。この要因は、納税義務者の増、税制改正に伴う個人市民税の増や新築家屋・償却資産の増に伴う固定資産税の増などによります。景気は回復傾向にある中で、法人市民税は前年度の予定納税制度の影響を受けて4千万円の減となりました。

市税の徴収率は、平成15年度から上昇に転じ、平成17年度は対前年度比0.5ポイント増の93.4%となっていますが、26市の平均徴収率94.1%に比べ、まだ0.7ポイント低くなっています。市税の滞納額は、徴収率の上昇に伴い平成17年度は11億9千万円に減少しています。徴収率の向上は負担の公平性や歳入の確保のために重要な課題であり、市では本年11月に「市税等収納対策本部」を設け、徴収率の一層の向上に努めることとしました。

なお、平成17年度の個人市民税の市民一人当たり負担額は49,620円で、26市の平均64,285円に比べ14,665円低く、法人市民税や固定資産税などを含めた市税全体でも一人当たり負担額が162,315円で、26市の平均165,932円を下回っています。

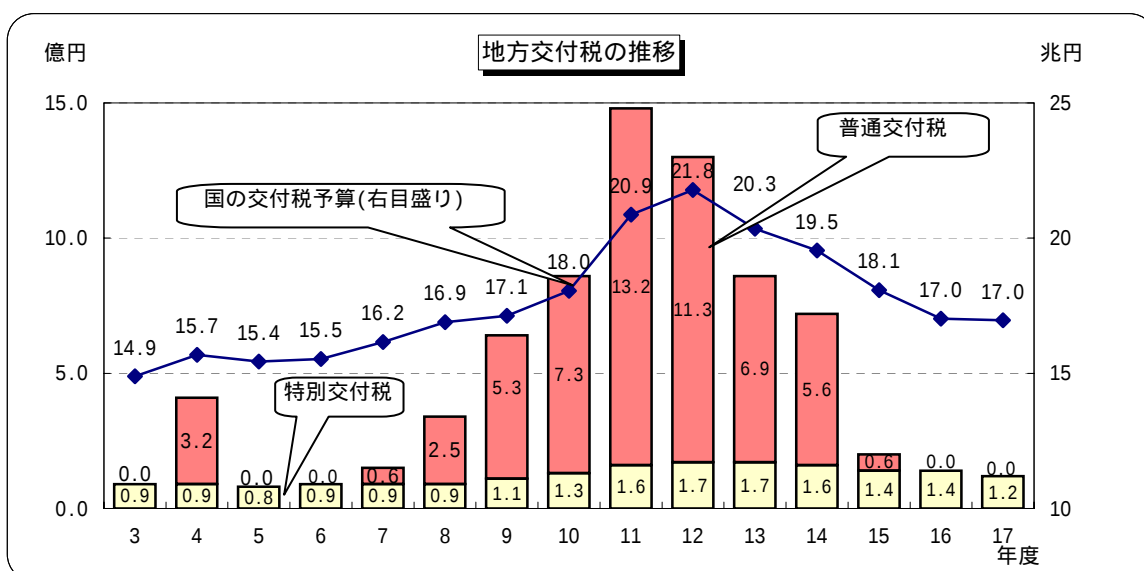




地方交付税 ～普通交付税は16年度以降不交付に～

普通交付税の交付額は平成11年度をピークに平成12年度以降減少を続け、平成16年度には、普通交付税の不交付団体となりました。しかし、不交付になったからと言って、財政状況は決して好転した訳ではありません。これは、国の交付税財源の不足により平成13年度から、国が交付税として交付すべき金額の一部を自治体が借金（臨時財政対策債）してまかなうように制度が変更されたことや国の「三位一体の改革」により交付税総額が抑制されてきた影響によります。

特別交付税は、普通交付税の算定とは別に、災害や基地対策経費など特別事情による歳出に対して交付されます。平成17年度は、1億2千万円の交付を受けました。



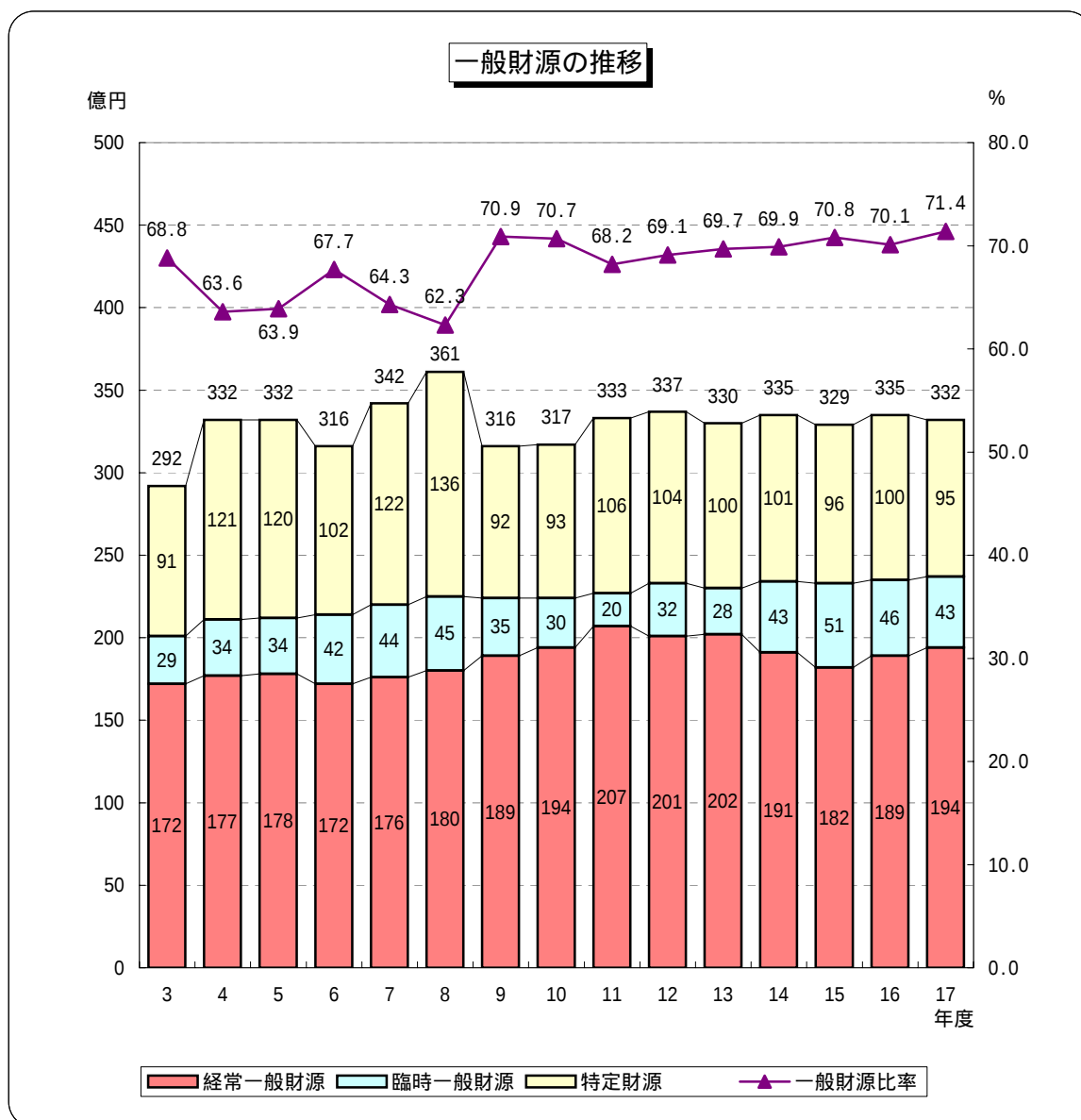
～用語解説～

地方交付税： 普通交付税と特別交付税とがあり、その財源は、法人税、所得税、消費税、酒税、たばこ税の国税5税の一定割合と、国の一般会計からの加算や交付税特別会計における借入金です。このうち94%が普通交付税として、6%が特別交付税として交付されます。

普通交付税： 地方自治体の財源を保障する機能と調整する機能があり、国の基準に基づいて算定した標準的な歳入額が標準的な歳出額に対して不足する自治体に交付されます。

一般財源の推移 ～一般財源は緩やかに増加～

一般財源には、市税、地方譲与税、各種交付金、地方交付税に加え、臨時財政対策債などの赤字地方債があります。使い道が限定される特定財源とは違い、自治体が自由に使えるお金で、一般的に歳入総額に占める一般財源の比率が高ければ高いほど、財政の自立性・弾力性が高いといえます。普通交付税は不交付となりましたが、平成17年度の一般財源は市税の増などにより236億9千万円となり、前年度に比べ1億1千万円増加しました。なお、これには赤字地方債である臨時財政対策債の借入額（11億5千万円）も含まれています。



～ 用語解説 ～

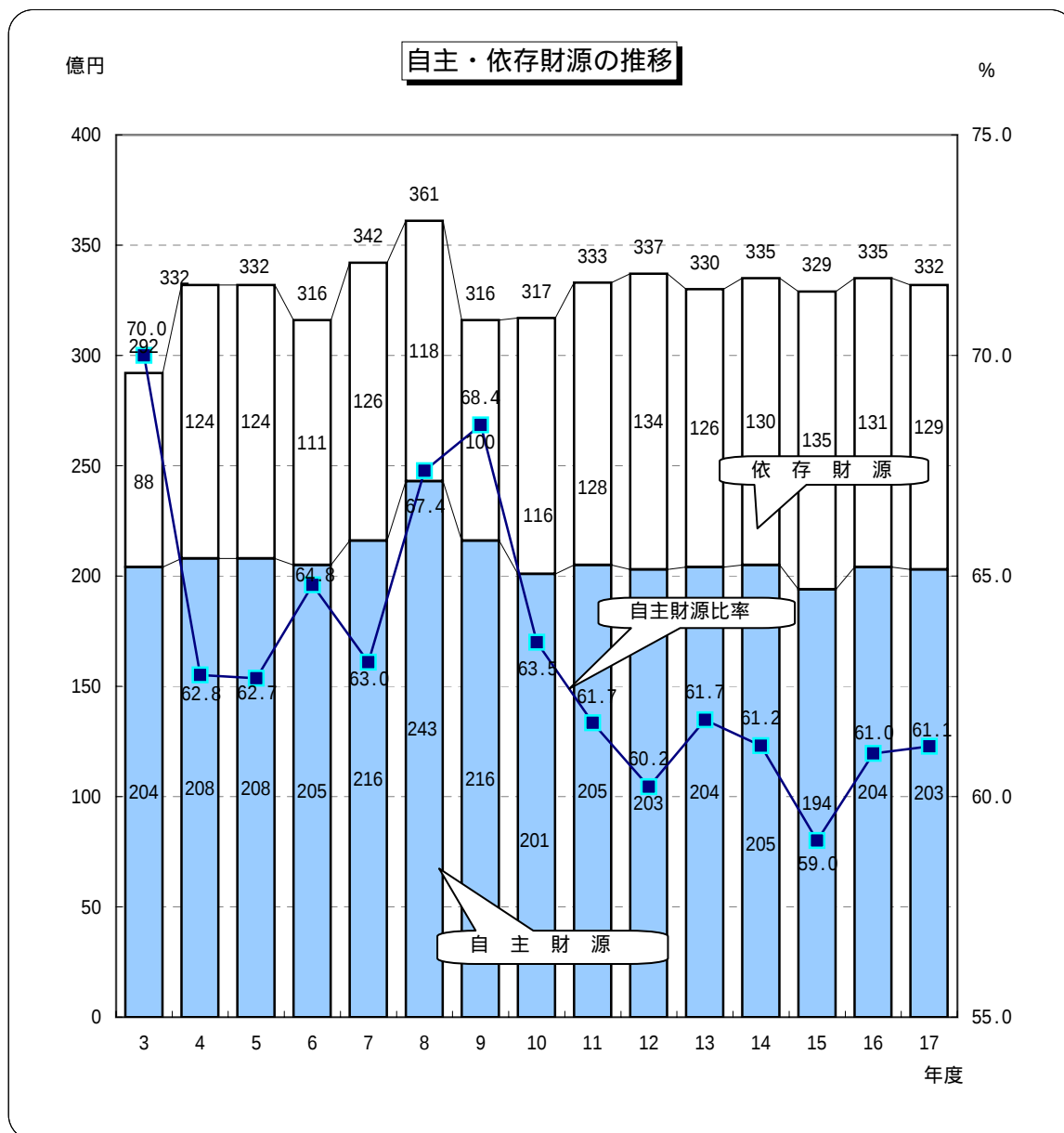
一般財源：一般財源とは、使途が特定の目的に限定されていないどんな経費にも自由に使える財源のこと、市税、地方交付税、利子割交付金、地方消費税交付金などが主なものです。歳入に占める一般財源の比率が高いほど、自治体が独自の事業を展開することができることを示しており、財政の健全性を見る指標の一つになります。

特定財源：使いみちが予め定められている財源のこと、国や都からの負担金や補助金、使用料や手数料、建設事業に当てる市債などがあります。

一般財源比率：
$$\frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}}$$

自主・依存財源の推移 ～依然として自立性を欠く財政～

平成17年度の自主財源は202億8千万円で、歳入総額に対する比率は61.1%になっています。この自主財源比率は、これまで市税の伸び悩みなどにより、平成3年度の70.0%に比べて8.9ポイントの減となっていますが、前年度からは0.1ポイント増加しました。市の歳入は依然として国・都の補助金や市債などの依存財源に頼った構造になっており、財政の自立性がその分失われていることを示しています。自主財源比率の26市平均は62.8%で、本市は平均を1.7ポイント下回っています。



～ 用語解説 ～

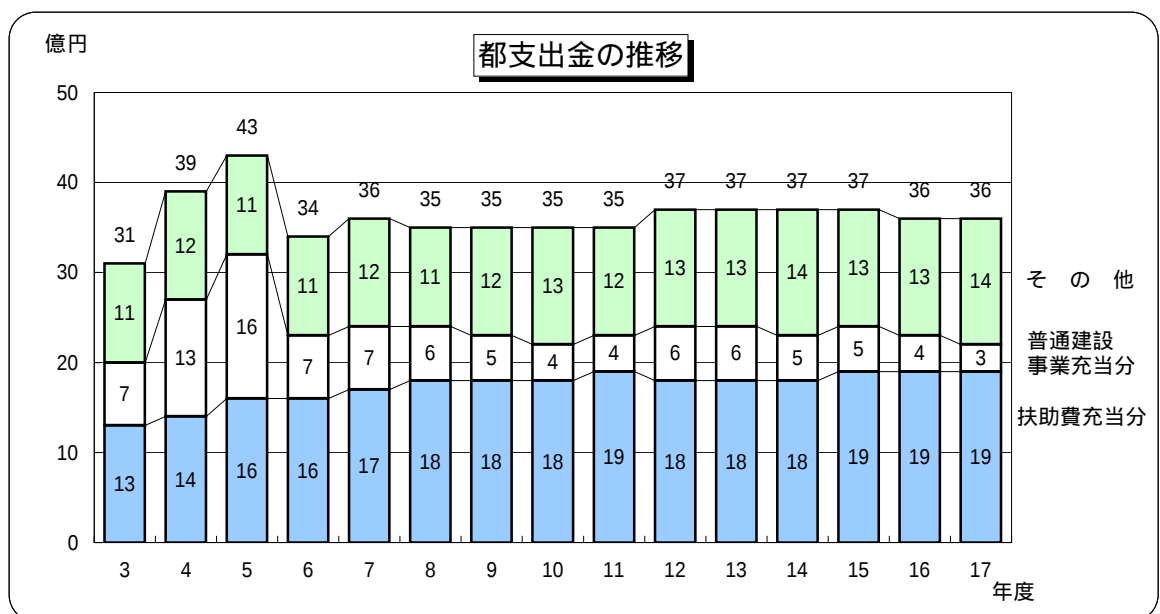
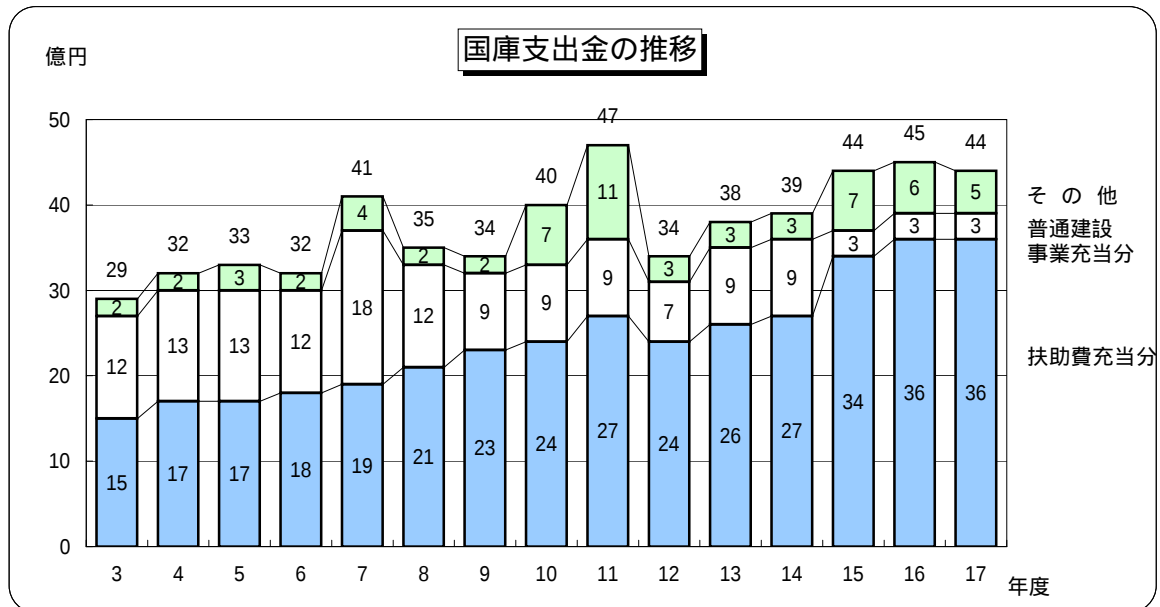
自主財源：市が独自に収入できる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料・手数料、財産収入等がこれにあたります。自主財源の比率が高いほど、行政の自主性と安定性が確保されることになります。

依存財源：国や都から交付される財源で、地方交付税、地方譲与税、国・都支出金、地方債などがこれにあたります。

自主財源比率：
$$\frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}}$$

国・都支出金の推移 ～大幅に増加した扶助費への充当～

平成17年度の国・都支出金は合わせて80億2千万円で、歳入全体に占める割合は24.2%になっています。このうち、国・都支出金が生活保護費や児童手当などの扶助費に充てられた金額は、56億円、69.7%に達しており、前年度の68.8%に比べ0.9ポイント高くなっています。国庫支出金においては、扶助費の急増に伴い10年前の平成7年度と比較して倍近い伸びとなっています。一方、普通建設事業費などへの充当額は減少しており、扶助費への充当割合が大幅に増えていることがわかります。



～ 用語解説 ～

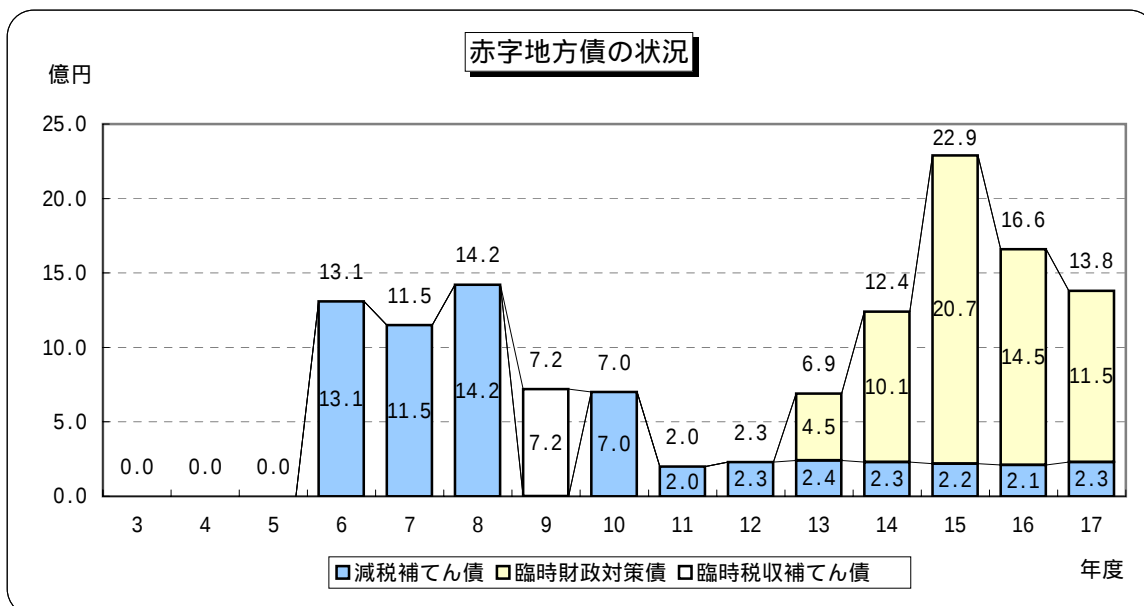
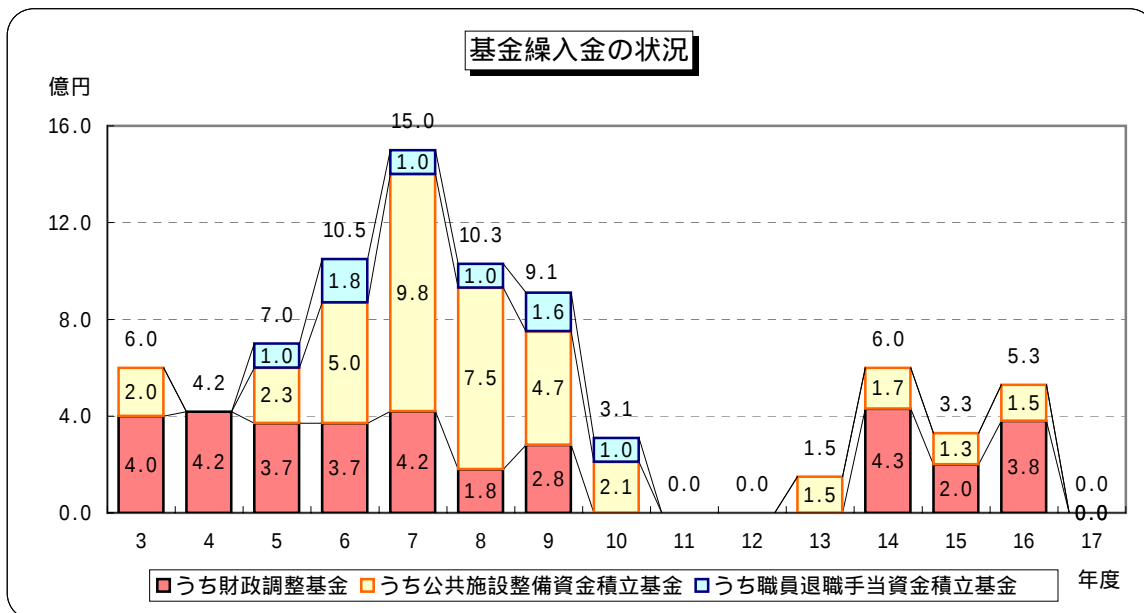
国・都支出金：国や都の支出金には、法令により自治体への支出が義務づけられている生活保護費負担金のような「負担金」、一定の政策目的の遂行又は奨励のために交付される義務教育施設整備費補助金のような「補助金」、国の事務が自治体に委託されたときに事務経費として交付される外国人登録事務委託金のような「委託金」があります。

財源不足への対応 ～増加する赤字地方債～

市税などの歳入が伸びない中、歳出においては、扶助費の増加や、国民健康保険、介護保険などの特別会計への巨額な繰出金などにより収支の均衡を失っており、財源不足に対して平成3年度以降、基金取崩しや赤字地方債の借入れにより対応してきました。

平成17年度は、事務事業の見直しなどによる歳出抑制と市税収入の増加などから平成13年度以降4年ぶりに財政調整基金を取崩さないで済みました。

また、平成13年度から地方交付税で交付されるべき財源の一部を、自治体自らが赤字地方債である臨時財政対策債の借入れで補てんすることになりました。本市では、この臨時財政対策債を毎年借り入れており、平成17年度も11億5千万円を借入れしました。平成17年度末における借入金残高は61億円になっており、平成18年度も10億円の借入を予定しています。平成17年度からは元金の返済が始まりましたが、今後その償還が将来の財政運営の重石とならないように借入れを抑制していく必要があります。



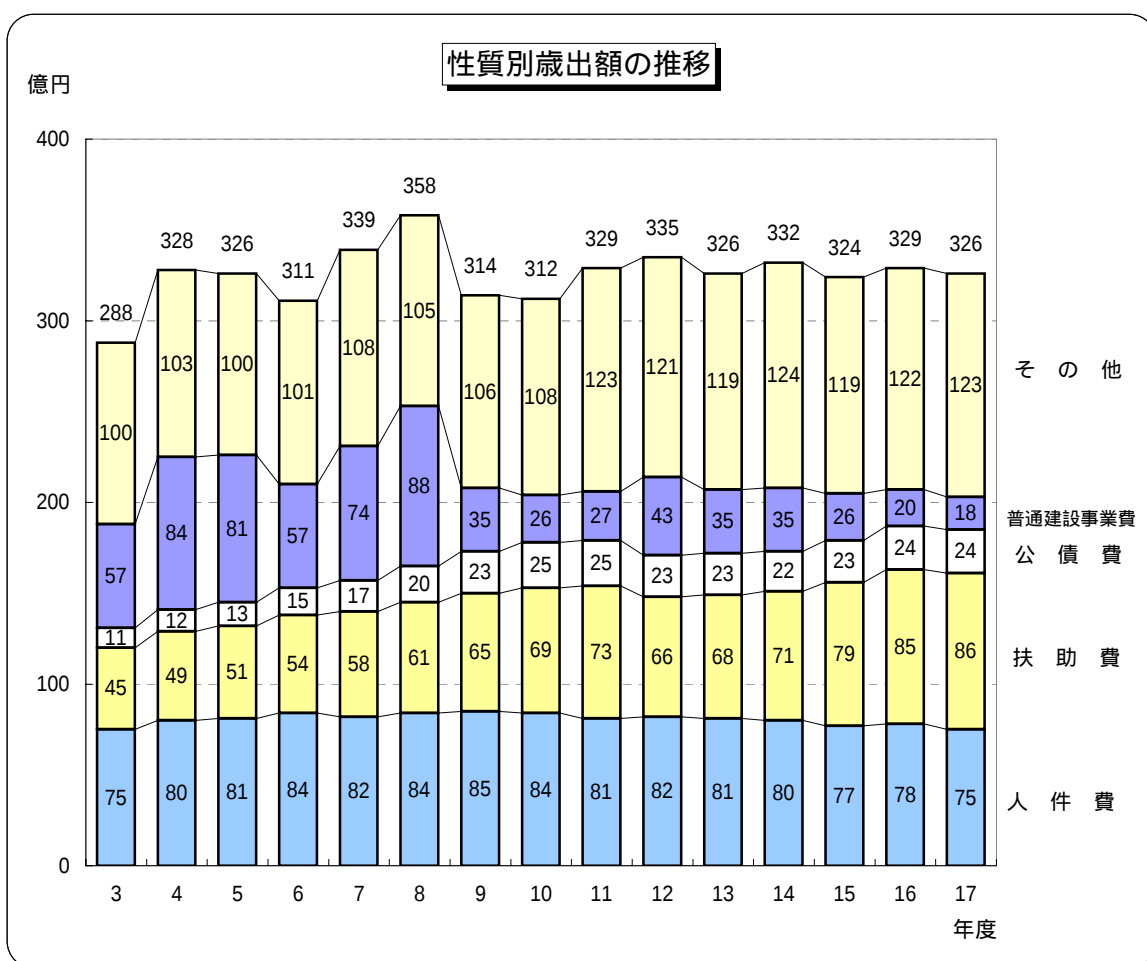
<歳出>

性質別歳出額の推移 ～扶助費はさらに増加～

平成17年度の歳出総額は326億1千万円で、人件費の減などにより対前年度比2億8千万円の減となりました。

歳出は、民生費、教育費など行政の目的別に分けた「目的別分類」と、人件費、扶助費及び物件費など経費の性質別に分けた「性質別分類」に区分されます。

「性質別分類」では、義務的経費である人件費、扶助費及び公債費のうち、人件費は職員数の削減などにより平成9年度をピークに減少してきました。また、扶助費は増加し続けており、平成15年度には最大の歳出項目がこれまでの人件費から扶助費に取って代わりました。なお、平成12年度には扶助費が大幅に減少していますが、これは介護保険制度の施行に伴い老人保護措置費などの扶助費の一部が介護保険特別会計に移行したことによります。普通建設事業費では、市庁舎の建替え工事を行った平成8年度の88億3千万円をピークに減少し、平成17年度は、18億2千万円となっています。



～用語解説～

義務的経費：地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費をいい、人件費、扶助費、公債費の三つの経費がこれにあたります。

人件費：職員、議員や非常勤職員に対し勤労の対価、報酬として支払われる経費です。

扶助費：社会保障制度(生活保護法・児童福祉法等)の一環として、現金や物品等を支給する経費です。

公債費：市が借入れた借金(地方債)の元金及び利子の償還額(返済額)です。

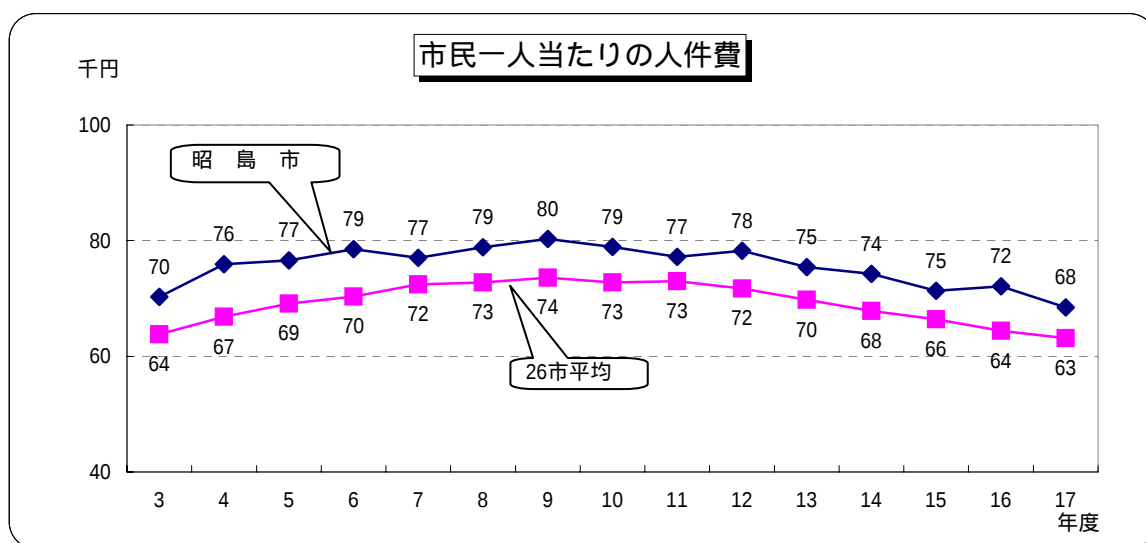
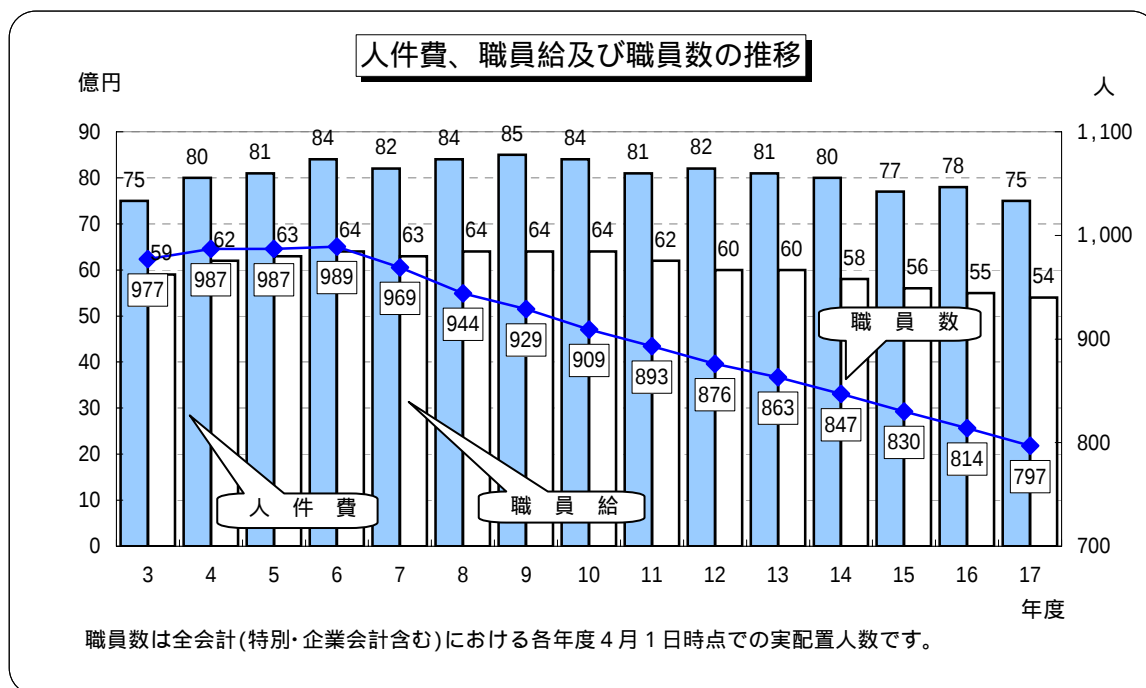
普通建設事業費：施設建設や道路建設及び土地取得など財産(社会資本)を形成する事業に使われる経費です。

人件費の推移 ～抑制つづく人件費～

平成17年度の人件費の決算額は75億2千万円で、前年度に比べ3億2千万円4.1%減少しました。このうち職員給については職員数の減員と職員給与の削減などにより人件費の抑制に努めた結果、1.7%の減となっています。職員数については、これまでの財政健全化の取組により平成17年度までの11年間で192名を減員しました。

しかし、市民一人当たりの人件費は68,450円で26市の平均と比較して5,341円高く、引き続き人件費の抑制に努めていくことが求められています。

なお、平成19年度から平成22年度に予定される130人を超える職員の大量退職に伴う退職手当については、退職手当資金積立基金の取崩しなどにより対応していく必要があります。



～用語解説～

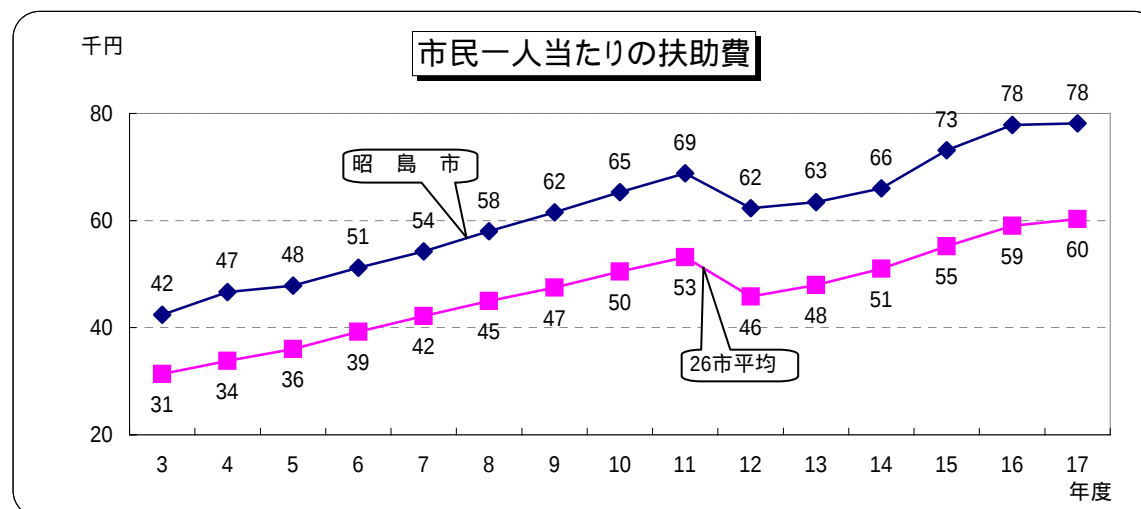
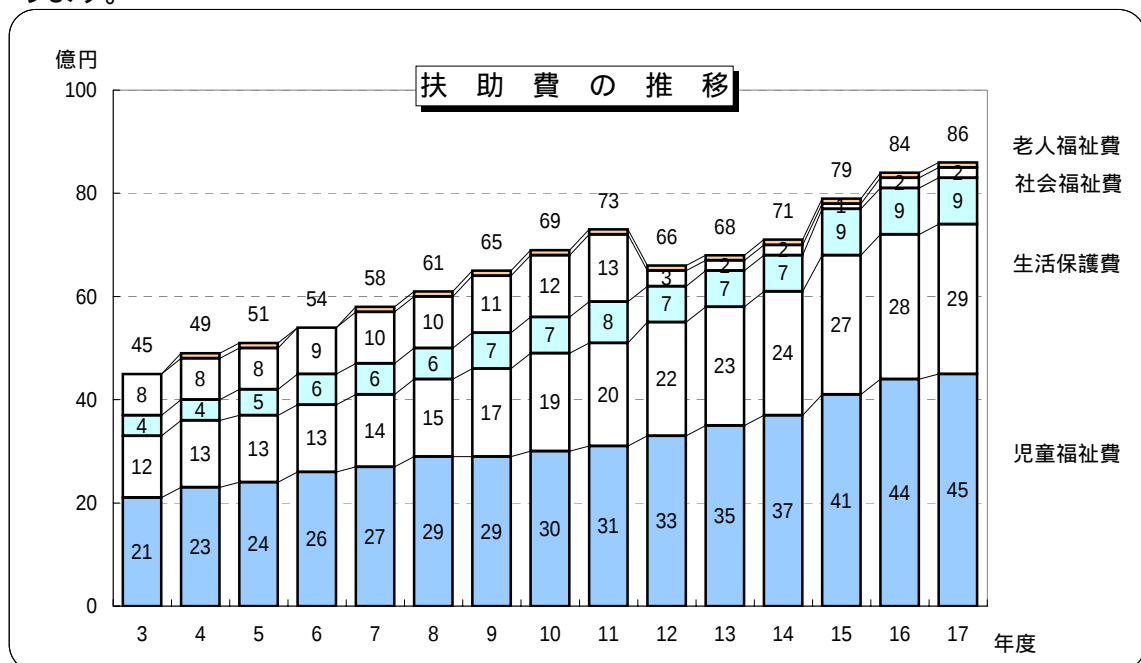
人 件 費：職員、議員や非常勤職員に対し勤務の対価、報酬として支払われる経費です。

職 員 給：一般職職員の給与費で、職員手当なども含んでいます。

扶助費の推移 ～児童福祉費は5年間で12億円も増加～

平成17年度の扶助費の決算額は85億9千万円で、前年度に比べ1億2千万円1.4%の増となっています。国の少子化対策などで、児童手当や保育所運営費などの児童福祉費は5年間で12億円も増加し、生活保護費も長引く不況などから大幅に増加してきました。老人福祉費は、平成12年度の介護保険制度の導入により大きく減少しています。また、平成16年度に導入された障害者支援費制度ではサービス給付が急増し支援費負担が増大したため財政を圧迫する要因ともなりました。このため、障害者自立支援法が制定され平成18年度から自己負担の導入などが図られています。扶助費のあり方については給付水準や給付と負担などについて、幅広い論議が必要になっています。

市民一人当たりの扶助費は78,138円で、26市平均と比較して17,842円も高く、26市中多い方から4番目で、本市の扶助費の負担額は他市に比べて大きいことが分かります。



～ 用 語 解 説 ～

扶 助 費：社会保障制度(生活保護法・児童福祉法等)の一環として、現金や物品等を対象者に支給する経費です。

児童福祉費：保育所の運営費や児童手当等です。

生活保護費：生活保護法による生活、教育、医療扶助等です。

社会福祉費：身体、知的障害者等の援護費等です。老人福祉費：老人福祉法による高齢者への援護費等です。

扶助費の内訳 ～利用者1人あたりのサービス受給額～

扶助費のうち、主な事業の利用者1人あたりのサービス受給額では、障害者支援費制度、老人保護措置費、保育所費など施設への入所や施設サービスが高く、次いで生活困窮者への生活費の扶助を主とする生活保護費の受給額が高くなっています。

また、サービス受給額は、国や都が負担している部分と、利用者が負担している部分、市が負担している部分に分けられます。事業によっても異なりますが、サービス受給額のうち概ね1/2～1/4を市が負担しており、その財源は市税などの一般財源が当てられています。

なお、平成17年度（18年3月末現在）に給付やサービスを受けた人数（世帯）では、児童手当の受給が4,648世帯と最も多く、次いで保育所への入所が2,504人、生活保護費受給者が1,484人となっています。

主な扶助費と1人あたりのサービス受給額

（単位：千円）

主な事業		かかった費用の総額	サービスを 受けた人	1人又は1世帯 のサービス額	左のうち 市負担額	負担割合
障害者支援費制度の 主なサービス	指定施設支援費	65,980	26人	2,538	1,060	41.8%
	短期入所支援費	660	11人	60	24	39.4%
	知的障害者施設訓練等支援費	223,968	87人	2,574	1,255	48.7%
	知的障害者居宅生活支援費	13,223	18人	735	236	32.1%
	知的障害者(児)短期入所支援費	20,394	11人	1,854	464	25.0%
生活保護費 生活扶助・医療扶助・住宅扶助など		2,896,900	1,484人	1,952	412	21.1%
老人保護措置費 養護老人ホームへの入所		128,094	66人	1,941	1,641	84.5%
保育所費 保育園への入所		2,939,719	2,504人	1,174	436	37.1%
児童手当		455,655	4,648世帯	98	13	13.6%
児童扶養手当		473,272	988世帯	479	121	25.2%

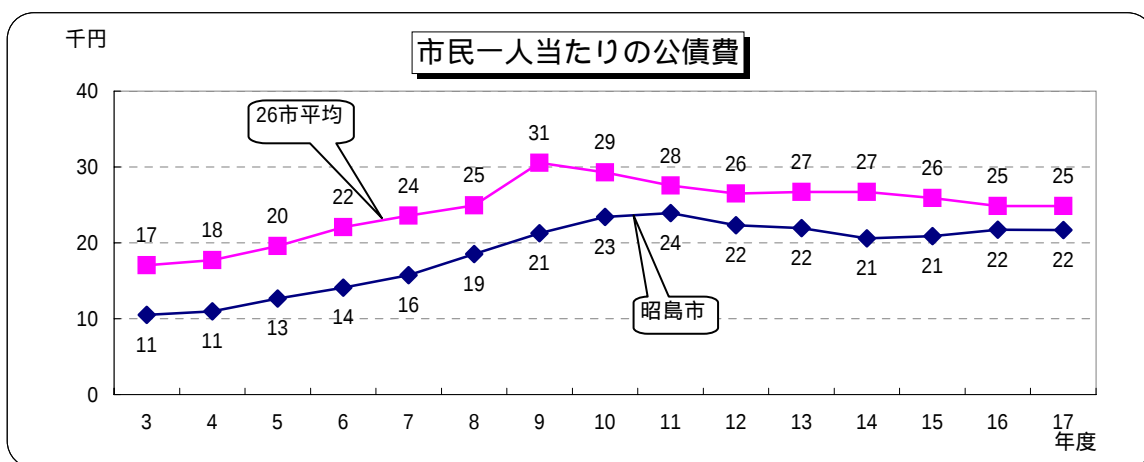
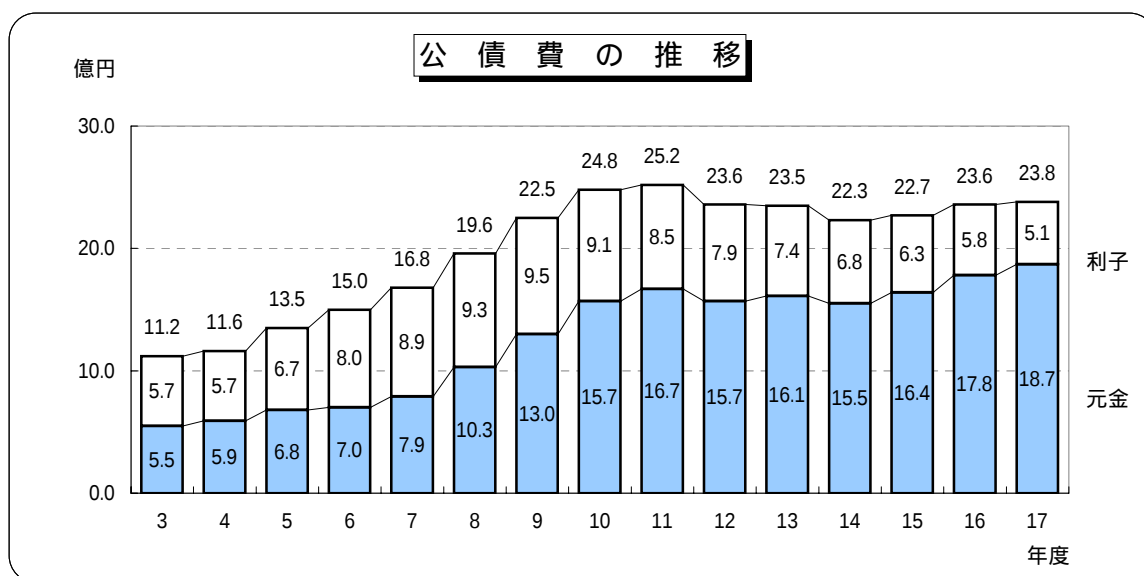
注) 利用者数のうち、障害者支援費制度は利用者又は登録者、生活保護費及び老人保護措置費は年度末現在の実人員、他は年間述べ利用人数又は世帯を12ヶ月で除し、平均人員又は世帯数に換算。

公債費の推移 ～予断を許さない今後の動向～

平成17年度の公債費の決算額は23億8千万円で、前年度に比べ2千万円、0.9%の増となりましたが、平成11年度のピーク時に比べ、1億3千万円ほど減少しています。この要因には、これまでに借入れた高利の市債の償還が終ってきていることと低金利が続いていることがあります。また、財政の健全性を測る指標の1つである公債費比率は8.8%（対前年度比0.4%の減）で、26市中15位となっています。

市民一人当たりの公債費は、21,703円で前年度に比べ3円の負担増となりましたが、26市の平均24,840円に比べ3,137円少ない額になっています。

しかし、これまでに借り入れた臨時財政対策債（61億円）の償還や大型の建設事業の実施により借り入れる市債の償還も見込まれ、公債費は増加することが予想されることから、今後の市債の借入については一層慎重な対応が必要です。



～ 用 語 解 説 ～

公 債 費：市が借入れた借金(地方債)の元金及び利子の償還額(返済額)です。

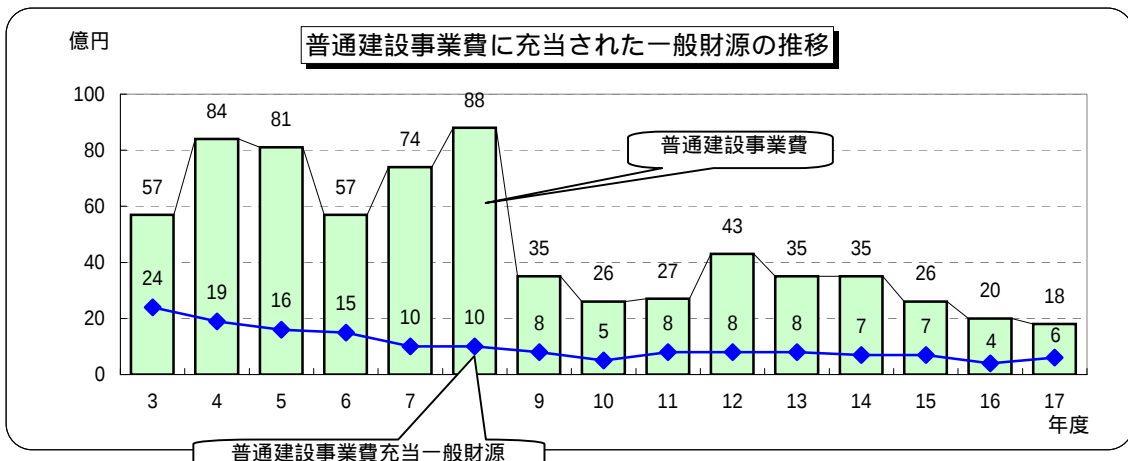
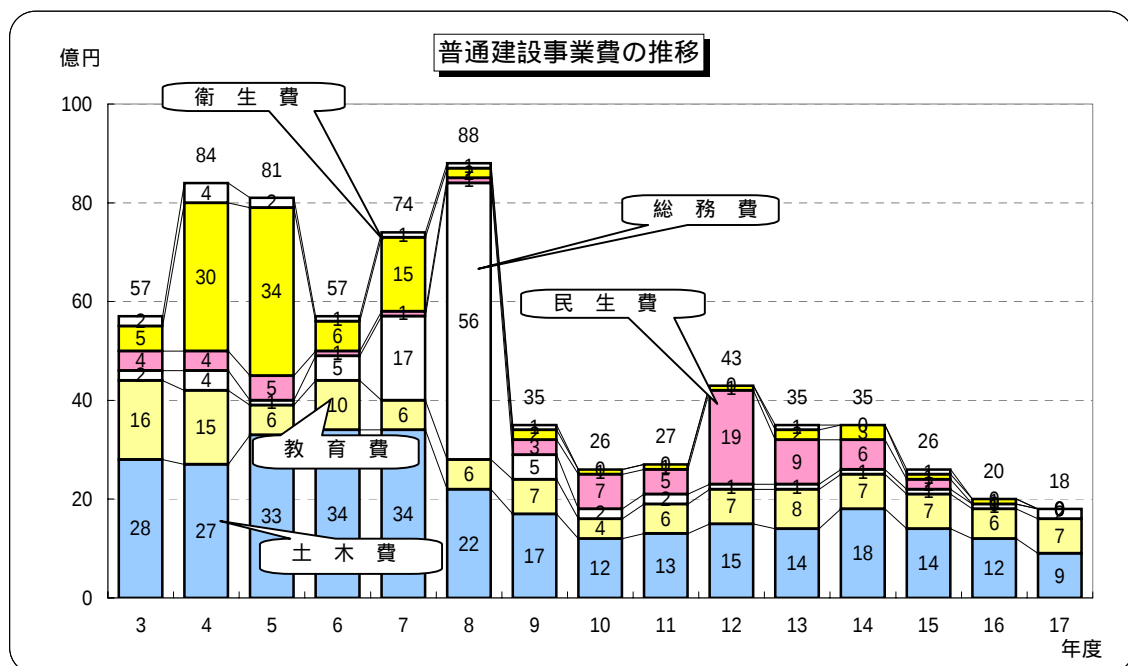
公債費比率：標準財政規模（標準財政収入額＋普通交付税＋臨時財政対策債）に対する公債費の割合で、10%以内が健全な目安とされています。

臨時財政対策債：地方財源の不足に対処するため、平成13年度から15年度（現在は18年度まで延長）までの特例措置として、地方交付税算定上の一定の数値により発行を許可される地方債です。

普通建設事業費の推移 ～増加が見込まれる普通建設事業費～

平成17年度の普通建設事業費は前年度に比べ1億7千万円減少しました。これは扶助費の増加などから一般財源の確保が厳しく、緊急性のある事業を優先し、先送りできる建設事業は極力先送りにするなど総事業費を抑制してきた結果と言えます。普通建設事業費は、年度毎の事業計画により大きく変動しますが、市民一人当たりの負担額は、16,540円で26市の平均30,772円に比べ14,232円も低くなっています。

平成17年度の普通建設事業費に対する一般財源の充当額は6億円で、普通建設事業費の33.1%に過ぎず、経常経費の多くを国・都などの補助金や市債に頼っている状況が続いています。平成18年度以降、市では市民要望に応じて拝島駅自由通路や(仮称)環境コミュニケーションセンターの整備などの大型事業の実施を予定しており、普通建設事業費は大幅な増加が見込まれています。一般財源の確保は引き続き厳しいながらも、国や都の補助金や市債の活用により遅れている都市基盤整備に努めていきます。



～用語解説～

普通建設事業費：施設や道路の建設及び土地取得など財産(社会資本)を形成する事業に使われる経費です。

一般財源：P5を参照してください。

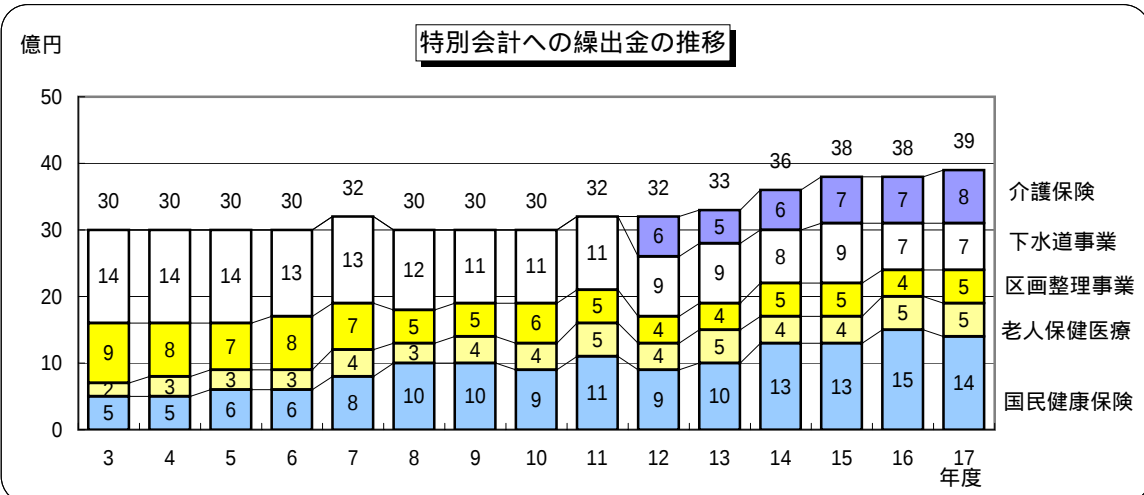
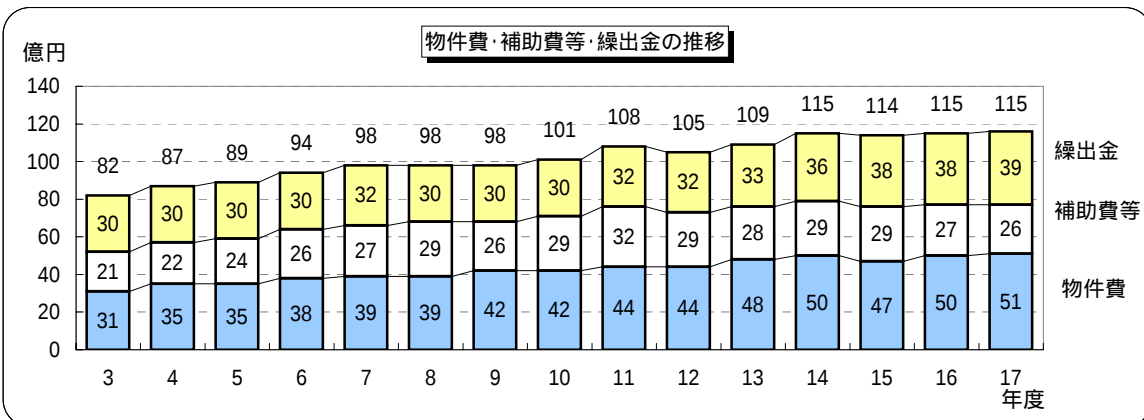
その他の経費（物件費・補助費等・繰出金）

その他の経費には、物件費、補助費等及び繰出金や維持補修費、積立金などが含まれます。平成17年度の決算額は115億円で、対前年度比5千万円（0.4％）の増となっています。

平成17年度における物件費は、51億1千万円で対前年度比1億5千万円、2.9％の増となりました。この要因として、クリーンセンター管理運営費や廃棄物収集運搬業務委託などが増加したことが挙げられます。市民一人当たりの物件費は46,463円で、26市の中では平均的金額よりやや低い額になっていますが、厳しい財政状況が続く今日、なお一層の抑制が課題です。

補助費等は26億2千万円で、対前年度比1億3千万円、4.8％の減となっています。

また、繰出金は38億5千万円で、対前年度比3千万円、0.9％の増となっています。特に国民健康保険特別会計へは赤字補てんのために14億3千万円を繰り出したほか、介護保険特別会計へも7億7千万円を繰り出すなど、巨額な繰出しを行っており、一般会計を圧迫する要因となっています。



～ 用語解説 ～

物件費：人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費の総称です。

補助費等：一部事務組合への負担金や各種団体への補助金など、市町村が他の市町村や民間へ目的を達成するために現金支給する経費です。

繰出金：一般会計と特別会計や特別会計相互間に支出される経費です。

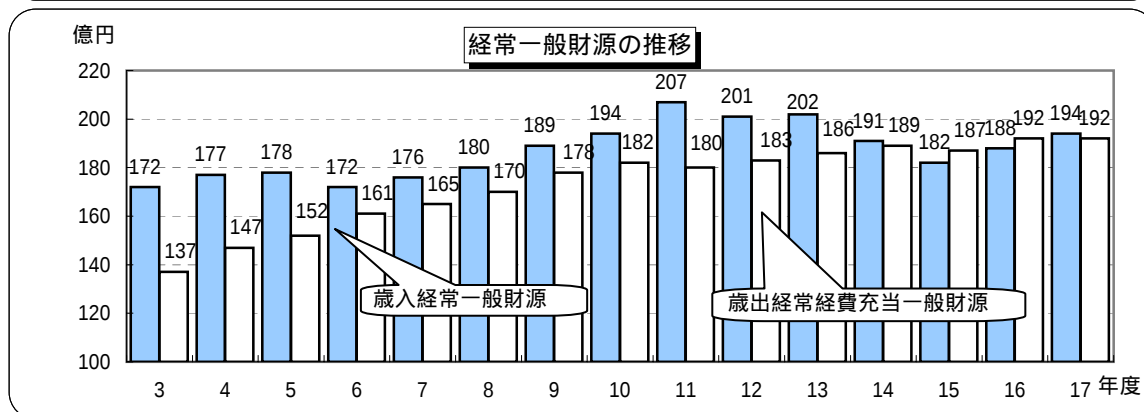
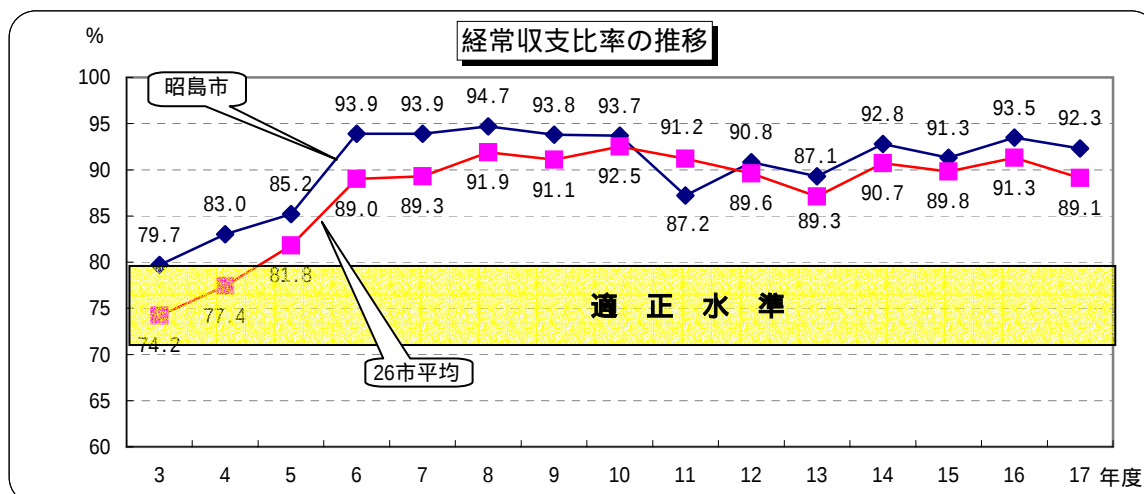
<財政の弾力性・健全性>

経常収支比率の推移 ～経常収支比率は1.2ポイントの改善～

財政構造の弾力性を見る指標として経常収支比率があります。端的に言えば、固定的な経費以外にどれだけの一般財源を使うことができるかを示す指標です。

本市の比率は、平成6年度以降90%を大きく超え、平成11年度は、地方特例交付金の創設や地方(普通)交付税の大幅な増などから一時的に下がりましたが、翌年度から再び上昇に転じました。平成13年度に率の算出方法が変更され見かけは下がっていますが、変更前に比べて比率は上昇してきました。平成17年度の経常収支比率は、歳入では市税や所得譲与税の増加などがあり、歳出では人件費などの減により前年度に比べ1.2ポイント減の92.3%となりました。市では引き続き経常収支比率の改善に努めます。(平成17年度を従前の算出方法で計算すると98.9%になります)

なお、26市平均との比較では、本市の義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の割合は、平成11年度を除き常に平均を上回っています。



歳入経常一般財源が歳出経常経費充当一般財源を上回るほど、市民要望を実現する新規事業などの自主的な施策の充実を図ることができます。歳入の大きな伸びが見込めない中で扶助費の増加が続くなど、近年この差が縮小しており、引続き義務的経費などの歳出経費の伸びを抑え、財政の弾力性の回復を図る必要があります。

～用語解説～

経常収支比率： 経常的な歳出経費に使う一般財源額に対して、市税など毎年経常的に入ってくる一般財源額の比率。したがって、この比率が低いほど建設事業費などの臨時的な経費への対応力が大きくなります。一般的に70～80%が適正水準で、80%を超えると財政の弾力性を失いつつあるといわれます。

歳出経常経費充当一般財源

×100

歳入経常一般財源額 + 減税補てん債 + 臨時財政対策債

歳入経常一般財源： 一般財源のうち、市税(都市計画税を除く)や地方消費税交付金など安定的に収入されるものをいいます。

歳出経常経費充当一般財源： 人件費や扶助費など行政活動を行う上で経常的に支出される経費に対して、国や都からの補助負担金などを除いた一般財源充当額

市債現在高等の推移 ～増加が著しい赤字地方債～

市債には、学校や会館、道路などの建設資金として借入れる「建設事業債」と国の減税政策や地方交付税財源の不足に伴って、地方の財源不足を補うために借入が認められる減税補てん債や臨時財政対策債などの「赤字地方債」があります。

平成17年度の市債借入額は総額17億5千万円で、そのうち建設事業債が3億7千万円であるのに対して、赤字地方債である減税補てん債が2億3千万円、臨時財政対策債が11億5千万円と赤字地方債が建設事業債の約4倍にも達しています。今後、赤字地方債の借入に頼らない財政運営ができるように、歳入の確保と歳出の抑制が課題となっています。

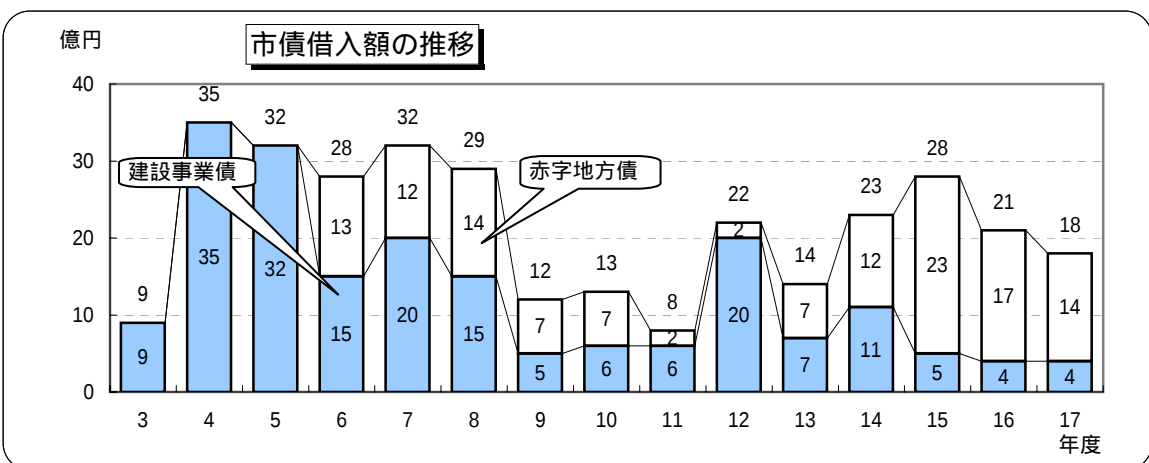
<主な事業の市債借入額>

(建設事業債)

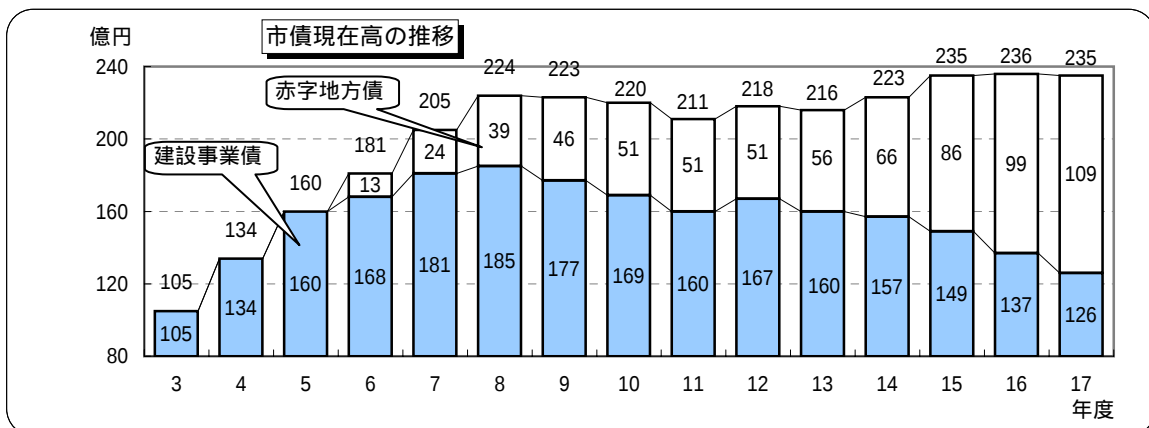
ごみ処理施設整備(3～7年度)	49.5億円
市庁舎建設(6～8年度)	13億円
市庁舎周辺道路整備(4年度～)	21.9億円
保健福祉センター建設(11～13年度)	13.6億円

(赤字地方債)

減税補てん債(6～8年度)	38.8億円
(10年度)	7億円
(11～17年度)	15.5億円
減税補てん債借換債(16年度)	25.7億円
臨時財政対策債(13～17年度)	61.3億円



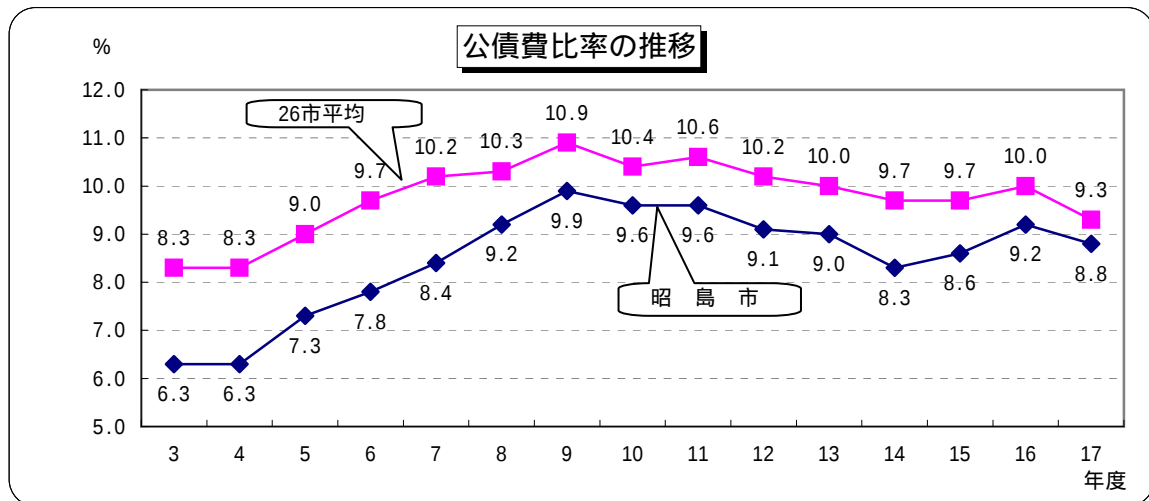
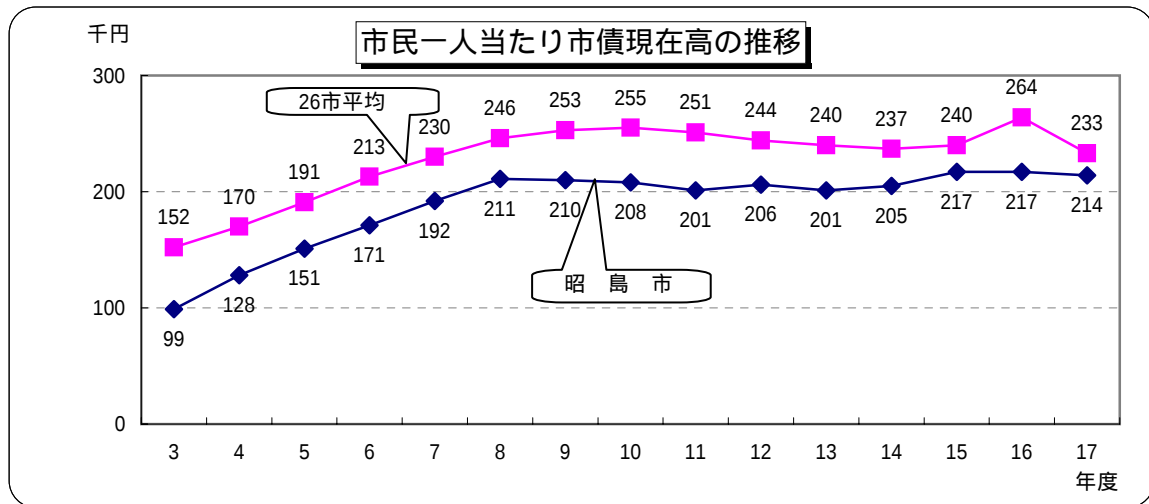
市債残高については、建設事業債は市庁舎の建設時をピークに減少しつつありますが、赤字地方債は109億円と大幅に増加してきており、その圧縮が課題です。



一人当たり市債現在高と公債費比率の推移

本市の市民一人当たりの市債残高は、公債費比率とともに、他市に比べて比較的低い水準にあります。平成17年度の一人当たり市債残高は21万4千円で26市平均の23万3千円に比べ1万9千円低くなっています。また、公債費比率は8.8%で前年度に比べ0.4ポイント低下し、26市平均9.3%に比べると0.5%低くなっています。

しかし、臨時財政対策債などの赤字地方債の借入れに加え、今後予定される都市計画道路事業など大規模建設事業の財源としての建設事業債の増加も見込まれており、今後も市債を計画的に管理していく必要があります。



～ 用 語 解 説 ～

減税補てん債：国の景気対策としての減税の影響による市税収入の減少分を補うために発行が許可される地方債。

基準財政需要額 地方交付税の算定における標準的な行政サービスを行うためにかかる経費

公債費比率 一般財源を基礎としている標準財政規模に対して公債費として支出する一般財源充当額の割合で、例えて言うならローン返済の毎年の負担の重さにあたります。数値が高くなるほど財政の硬直化が進んでいるとされ、一般的に15%を超えると危険信号といわれています。

$$\frac{\text{公債費に充当される一般財源額} - \text{災害復旧費等にかかる基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{災害復旧費等にかかる基準財政需要額}} \times 100$$

標準財政規模：普通交付税算定にあたり、一般財源を基礎としてその自治体の標準的な財政規模がどの程度になるかを示す数値。

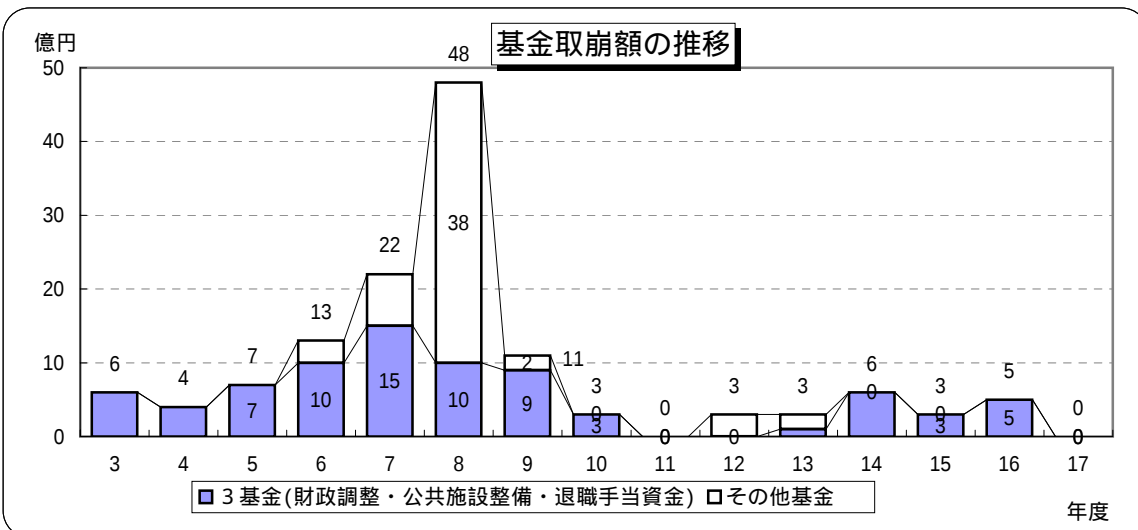
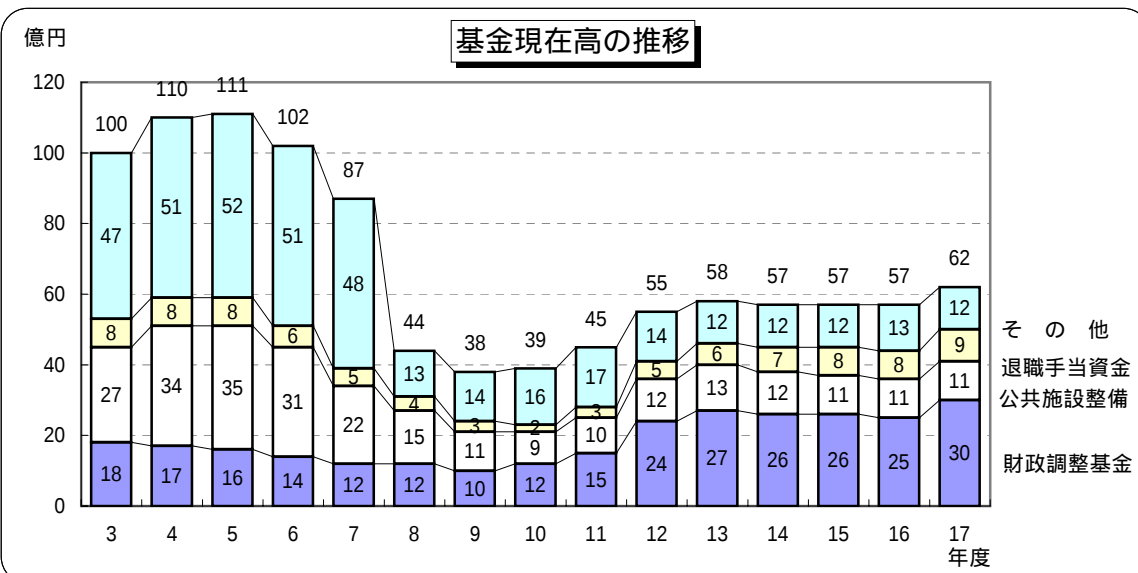
平成17年度昭島市標準財政規模＝約192億8千万円

災害復旧等に係る基準財政需要額：普通交付税を算定するうえで、基準財政需要額に算入された公債費。

基金現在高の推移

市では財政調整基金のほか、公共施設整備資金積立基金など5つの特定目的基金を設置し財政運営を行っています。財政調整基金は年度間の財政調整のために、公共施設整備資金積立基金は公共施設整備のために積立てている基金です。また、退職手当資金積立基金は単年度の退職者数の大幅な増加に伴う財政収支の不均衡を補う目的で積立てている基金です。

平成3年度以降、大規模建設事業の実施や扶助費などの支出が増加する反面、市税の伸び悩みや収益事業収入の減などにより収支の均衡を失し、多額の取崩しを行ってきました。平成11年度には基金の取崩を0としましたが、平成12年度からの5年間は再び基金の取崩を行いました。平成17年度は、事務事業の見直しなど歳出抑制の効果などから6年ぶりに基金の取崩しに頼らない財政運営を行うことができました。これにより、財政調整基金の残高は約30億円まで回復し、5つの基金の残高も約62億円まで回復しました。しかしながら、今後も大規模建設事業の実施が見込まれ、多額の取崩しをせざるを得ないものと見込んでおり、なお厳しい財政運営が予測されます。



平成8年度の「その他基金」は、庁舎建設資金積立基金取崩し(37億7千万円)により大幅な増となっています。

～ 用語解説 ～

財政調整基金：年度間の財源調整を行い、財政の健全な運営を図ることを目的とした基金。毎年、前年決算での実質収支額（剰余金）の1/2をこの基金に積立てることが義務付けられています。

<今後の財政の健全化に向けて>

平成 17 年度の歳入は、市税が 2 年連続して前年度を上回り、地方譲与税なども増加したものの、国庫支出金の減や財政調整基金繰入金や臨時財政対策債などの減額により全体で 1.0% の減となりました。一方、歳出では人件費などの削減に努めたものの、児童手当などの扶助費や武蔵野会館開設などによる物件費の増、更には国民健康保険特別会計などへの繰出金も多額にのぼり、一段と歳出圧力が高まっています。

平成 17 年度の普通交付税は前年度に引き続き不交付となり、また、国の財源不足に伴う臨時財政対策債の借入残高は、平成 17 年度末には総額で約 61 億円にもなりました。平成 18 年度からは借入れた臨時財政対策債の償還も本格化するため、更なる歳出の抑制が必要となってきます。

今後、より健全な財政を確立するため、新たに作成される行財政運営計画などを基本に、引き続き歳入の確保と歳出の抑制を図る必要があります。具体的には、次のような対策などに取り組んでいくことが不可欠です。

歳入の確保

市税や国民健康保険税の徴収率の向上

平成 17 年度の徴収率は、市税及び国民健康保険税とも 26 市の平均をそれぞれ下回っており、滞納額はあわせて 21 億 5 千万円にも達している。このため、平成 18 年 11 月に発足した「市税等収納対策本部」を中心にして、税の確保と税負担の公平性確保のために収納率の向上に努める。

公平適切な使用料・手数料の設定

使用料・手数料については、「昭島市補助金等検討委員会」の提言(平成 15 年 2 月)を基本に行政サービスの受益と負担の関係を見直し、より公平で適切な料金体系を設定する。

市有財産の有効活用

普通財産の積極的な処分や貸付を図るとともに、行政財産についてもその目的に支障を及ぼさない範囲で貸付を図るなど、市有財産の有効活用に努める。

超過負担や国・都からの負担転嫁に対する是正要望

国や都からの事務の移譲、補助率削減などによる超過負担や負担の転嫁について、市長会等を通じ税財源の移譲を含め強力にその是正措置を求める。

歳出の抑制

事務事業の見直し

事務事業評価制度の活用などにより、効果の低い事務事業は廃止し、より効果の高い事業を選択するなど、過去の経緯にとらわれず成果主義に基づいて、聖域なく事務事業を見直す。また、扶助費の増加に対する対策について、国・都に対して制度改革を含めた対応を要請する。

事務経費の見直し

平成 15 年 3 月の「昭島市建設コスト縮減に関する行動計画」に基づき建設コストの低減に努めるとともに、物品の購入、委託業務など全ての契約行為について、その内容と単価等が適正かどうかを前年実績にとらわれることなく具体的に見直し、経費の節減に努める。

補助金等の見直し

各種の団体等へ交付する補助金については、既にその目的を達成しているものや成果の乏しいものは廃止するなど、「補助金等適正化委員会」の提言(平成16年12月)を基本として見直す。

職員定数の適正化

本市の人件費経常収支比率は26市の平均に比べまだ高く、当面26市の平均値を目標に引き続き事務事業の委託化などにより職員の削減を進め、職員数の適正化を図る。

健全な財政基盤を確立し更なる市民福祉の維持増進を図るためには、これらの対応を図るとともに、事務事業全般にわたり、歳出の縮減と予算の効率的な執行に努めることが必要です。また、平成19年度の予算編成では、地方分権ならぬ庁内分権を進め事業所管部の責任と判断のもとに予算編成を行う枠配分方式による予算編成を継続します。引き続き、事務事業のスクラップアンドビルドを基本に、更なる事務事業の効率化や市民サービスの向上を図りつつ、財政の健全化に向けた取り組みを進めることが求められています。

<バランスシート及び行政コスト計算書>

あらまし

今年度も、市の財政状況をより良く知って頂くために平成17年度の決算に基づき、「バランスシート（貸借対照表）」と「行政コスト計算書（損益計算書）」を作成しました。このバランスシート及び行政コスト計算書については、『総務省方式』に準拠し、普通会計方式により作成しています。

バランスシートは、これまでに形成されてきた資産と負債の状況を表す表で、「借方」に土地・建物などの資産を、「貸方」に地方債などの負債と既に取り得られた資産の財源を表す「正味資産」を表示しています。

平成17年度末の本市の資産総額は約1,001億97百万円となっており、前年度に比較して5億49百万円の減（▲0.5%）、負債については334億39百万円となり、前年度に比べ6億14百万円の減となりました。正味資産については前年度比約65百万円、0.1%減の667億58百万円になっています。なお、今までの世代の負担によって形成されてきた社会資本の額を表している正味資産は資産総額の66.6%となっています。

行政コスト計算書は、行政活動の大きな部分を占めている人的サービスや給付サービスなど、行政サービス提供の状況を説明するための表で、この表は「行政コスト」と「収入項目」から構成されています。

平成17年度に、本市の行政サービスに要した行政コストの総額は306億88百万円となっています。その行政コストを性質別に分けると、「人にかかるコスト」が71億82百万円で前年度比6億26百万円、8.0%減、「物にかかるコスト」は76億54百万円で前年度比1億28百万円、1.7%増、「移転支出的なコスト」は151億33百万円で85百万円、0.6%増となっています。また、公債費など「その他のコスト」は前年度比27.3%増の7億19百万円となっています。

行政目的別に分けると、一番多く行政コストがかかっているのが民生費で、136億43百万円と全体の44.5%を占めるに至っており、更に増加する傾向にあります。次いで教育費が43億58百万円、14.2%などとなっています。

次に収入項目では、収入総額が301億43百万円で、内訳は「使用料・手数料等」が17億15百万円、資産の形成に寄与することがない「国庫・都支出金」が74億14百万円、「一般財源」が210億14百万円となっています。

民間企業の「当期利益」に相当する「差引一般財源等増減額」は、平成17年度では2億67百万円の増となりました。この金額に「期首一般財源等」414億36百万円を加えた額417億3百万円が「期末一般財源等」となり、バランスシート上の正味資産における「一般財源等」に一致しており、次年度以降の行政サービスの基盤になります。

このバランスシートと行政コスト計算書によって、『資産の形成状況』と『行政サービスに要するコスト』の両面から、本市財政運営のご理解の一助になれば幸いです。

バランスシート

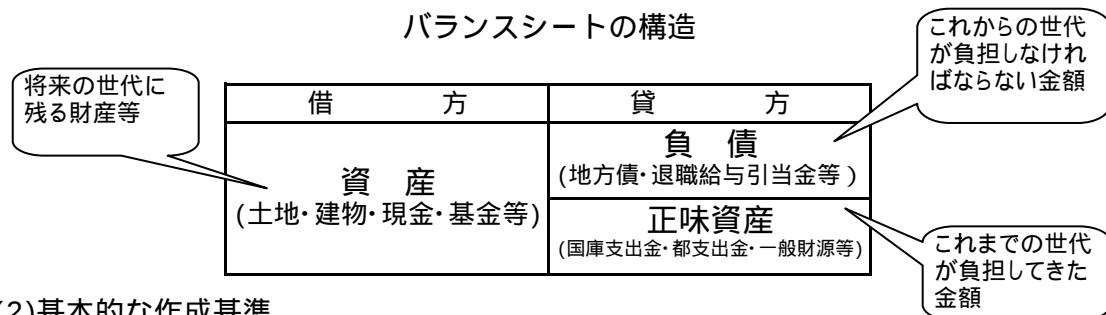
(1) バランスシートとは

バランスシートとは、一定の時点において保有するすべての資産、負債等の状況を一覧で表示した財務報告書です。

また、バランスシートでは、年度末における市の資産（市民の財産）、負債（将来の世代の負担）さらに、これらの差額である正味資産（今までの世代による負担）から構成されています。

バランスシートの構造は下記の図のように、借方（左側）には「資産」、貸方（右側）には「負債」と「正味資産」で表示され「資産＝負債＋正味資産」という関係にあります。「負債」と「正味資産」は、行政活動に必要な資金がどこからきたか（資金の調達）を、資産はその調達した資金を何に使ったか（資金の使途）を表しています。

なお、自治体のバランスシートは民間企業のバランスシートとは異なり、資本の概念がありません。したがって、民間企業でいう「資本」は、「正味資産」と表現し、これまでの世代が負担した金額として捉えています。また、「負債」は、これからの世代が今後負担することとなる金額を表しています。



(2) 基本的な作成基準

● 作成上の基本的ルール

このバランスシートは、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（総務省 平成13年3月）に準拠し、以下のルールにより作成しています。

● 対象範囲

普通会計を対象としています。普通会計とは、総務省の統一ルールに基づいて作成する決算統計上の概念的な会計で、地方公営企業法適用の会計（水道事業会計）はすでにバランスシートがありますので対象としていません。

また、国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計及び中神土地区画整理事業特別会計は対象としていません。

● 作成基準日

作成基準日は、平成17年度末の平成18年3月31日とし、平成18年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

● 基礎数値

各自治体が毎年決算時に作成している昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値としています。したがって、昭和43年度以前のデータは反映されていません。

● 一年基準の適用

バランスシートの表示上、流動と固定に分類するに当たり、1年以内に入金又は支払の期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産又は固定負債としています。

● 固定性配列法

資産総額に占める有形固定資産の割合が非常に高いことから、資産の構成を流動性の低い順に並べる固定性配列法としています。

平成17年度 普通会計バランスシート
(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
【資産の部】 1 有形固定資産 (1)総務費 10,470,425 (2)民生費 4,874,594 (3)衛生費 5,385,355 (4)労働費 79,581 (5)農林水産業費 8,288 (6)商工費 114,955 (7)土木費 43,659,676 (8)消防費 490,864 (9)教育費 26,359,954 (10)その他 2,354 計 91,446,046 (うち土地 48,737,499) 有形固定資産合計 91,446,046 2 投資等 (1)投資及び出資金 118,236 (2)貸付金 307,000 (3)基金 特定目的基金 3,222,322 土地開発基金 468,543 定額運用基金 0 基金計 3,690,865 投資等合計 4,116,101 3 流動資産 (1)現金・預金 財政調整基金 2,957,476 減債基金 0 歳計現金 563,994 現金・預金計 3,521,470 (2)未収金 地方税 1,035,497 その他 77,768 未収金計 1,113,265 流動資産合計 4,634,735 資 産 合 計 100,196,882	【負債の部】 1 固定負債 (1)地方債 21,358,052 (2)債務負担行為 物件の購入等 231,624 債務保証又は 0 損失補償 債務負担行為計 231,624 (3)退職手当引当金 9,701,234 固定負債合計 31,290,910 2 流動負債 (1)翌年度償還予定額 2,147,688 (2)翌年度繰上充用金 0 流動負債合計 2,147,688 負債合計 33,438,598 【正味資産の部】 1 国庫支出金 17,304,354 2 都道府県支出金 7,751,201 3 一般財源等 41,702,729 正味資産合計 66,758,284 負債・正味資産合計 100,196,882

有形固定資産
庁舎・保育園・清掃センター・学校などの建物や公園・道路などの土地です。

投資等
(1)投資及び出資金：育英会・土地開発公社などへの出資金です。
(2)貸付金：土地開発公社などへの貸付金です。
(3)基金：特定の目的に使用するために積み立てた貯金などです。

流動資産
(1)現金・預金：将来の資金不足に備えて保有している積立金や貯金などです。
(2)未収金：年度末までに納期が過ぎても納められていない税金などです。

固定負債
(1)地方債：地方債のうち平成19年度以降に返済する必要がある額です。
(2)債務負担行為：取得済の土地・建物にかかる未払金です。
(3)退職給与引当金：年度末に在職している職員が全員(年度末在職者除く)普通退職すると仮定した場合の退職手当の金額です。

流動負債
翌年度償還予定額：地方債のうち1年以内に返済する必要がある額です。

正味資産の部
正味資産合計：資産形成のために今までの世代が負担してきた額です。

債務負担行為に係る補償等数年にわたる工事や債務など、翌年度以降の支出予定の限度額です。

債務負担行為に係る情報	物件の購入等に係るもの	231,624 千円
	債務保証及び損失補償に係るもの	840,088 千円
	利子補給等に係るもの	208,749 千円

普通会計バランスシート対前年度比較(17年度・16年度)

(単位:千円)

借 方	平成16年度	平成17年度	比較増減	貸 方	平成16年度	平成17年度	比較増減
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1) 総務費	10,672,140	10,470,425	▲ 201,715	(1) 地方債	21,770,762	21,358,052	▲ 412,710
(2) 民生費	5,098,931	4,874,594	▲ 224,337				
(3) 衛生費	5,776,921	5,385,355	▲ 391,566	(2) 債務負担行為			
(4) 労働費	86,103	79,581	▲ 6,522	物件の購入等	364,119	231,624	▲ 132,495
(5) 農林水産業費	8,730	8,288	▲ 442	債務保証又は損失補償	0	0	0
(6) 商工費	119,676	114,955	▲ 4,721	債務負担行為計	364,119	231,624	▲ 132,495
(7) 土木費	43,536,799	43,659,676	122,877				
(8) 消防費	503,698	490,864	▲ 12,834	(3) 退職給与引当金	10,040,505	9,701,234	▲ 339,271
(9) 教育費	26,386,300	26,359,954	▲ 26,346	固定負債合計	32,175,386	31,290,910	▲ 884,476
(10) その他	2,568	2,354	▲ 214				
計	92,191,866	91,446,046	▲ 745,820	2. 流動負債			
(うち土地)	(48,467,780)	(48,737,499)	(269,719)	(1) 翌年度償還予定額	1,877,264	2,147,688	270,424
有形固定資産合計	92,191,866	91,446,046	▲ 745,820	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
2. 投資等				流動負債合計	1,877,264	2,147,688	270,424
(1) 投資及び出資金	118,236	118,236	0				
(2) 貸付金	307,000	307,000	0	負 債 合 計	34,052,650	33,438,598	▲ 614,052
(3) 基金							
特定目的基金	3,163,431	3,222,322	58,891	〔正味資産の部〕			
土地開発基金	468,405	468,543	138				
定額運用基金	0	0	0	1. 国庫支出金	17,433,847	17,304,354	▲ 129,493
基金計	3,631,836	3,690,865	59,029	2. 都支出金	7,824,288	7,751,201	▲ 73,087
投資等合計	4,057,072	4,116,101	59,029	3. 一般財源等	41,435,547	41,702,729	267,182
3. 流動資産				正 味 資 産 合 計	66,693,682	66,758,284	64,602
(1) 現金・預金							
財政調整基金	2,494,128	2,957,476	463,348				
減債基金	0	0	0				
歳計現金	627,438	563,994	▲ 63,444				
現金・預金計	3,121,566	3,521,470	399,904				
(2) 未収金							
地方税	1,194,730	1,035,497	▲ 159,233				
その他	181,098	77,768	▲ 103,330				
未収金計	1,375,828	1,113,265	▲ 262,563				
流動資産合計	4,497,394	4,634,735	137,341				
資 産 合 計	100,746,332	100,196,882	▲ 549,450	負債・正味資産合計	100,746,332	100,196,882	▲ 549,450

行政コスト計算書

(1)行政コスト計算書とは

バランスシートは、一定の時点において保有するすべての資産、負債等の状況を一覧で表示した財務報告書です。

一方、地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるものですが、営利活動を目的としない地方公共団体の財務活動になじまないために、行政コスト計算書という呼称にしています。行政活動をコストに着目して把握することにより、行政サービスの提供に要したコストが明確になるとともに、行政活動の効率性の検討にも役立てることができ、分かりやすく説明することが可能となります。

(2)基本的な作成基準

●作成上の基本的ルール

この行政コスト計算書は、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（総務省 平成13年3月）に準拠し、以下の基本的ルールにより作成しています。

●対象範囲

バランスシートと同様に普通会計を対象としています。

●計上コストの範囲

当該年度の市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産の形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金などの非現金支出を加えたものとしています。

●行政コストの分類

企業のように売上原価、販売費・一般管理費等に分類するのではなく、コスト分析を明らかにするために、行政分野ごとにその性質別の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックス（行列式）としています。

目的別経費は、総務費、民生費、土木費、教育費などの行政分野に分類し、性質別経費は以下のように大きく4つに分類しています。

人にかかるコスト	人件費・退職給与引当金繰入等
物にかかるコスト	物件費・維持補修費・減価償却費
移転支出的なコスト	扶助費・補助費等・繰出金・普通建設事業費（他団体等への補助金等）
その他のコスト	災害復旧費・失業対策費・公債費（利子分のみ）・債務負担行為繰入・不納欠損額

●基礎数値

バランスシートと同様に、総務省の統一ルールに基づいて作成している昭和44年度以降の決算統計データを用いています。

平成17年度 行政コスト計算書

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

〔行政コスト〕

(単位: 千円)

		総 額	構成比
人にかかるコスト	人件費	6,954,926	22.7%
	退職給与引当金繰入等	227,073	0.7%
	小 計	7,181,999	23.4%
物にかかるコスト	物件費	5,105,319	16.6%
	維持補修費	189,979	0.6%
	減価償却費	2,358,643	7.7%
	小 計	7,653,941	24.9%
移転支的なコスト	扶助費	8,585,673	28.0%
	補助費等	2,623,847	8.6%
	繰出金	3,851,089	12.5%
	普通建設事業費	72,030	0.2%
	小 計	15,132,639	49.3%
その他のコスト	災害復旧事業費	0	0.0%
	失業対策事業費	0	0.0%
	公債費(利子分のみ)	487,813	1.6%
	債務負担行為繰入	0	0.0%
	不納欠損額	231,465	0.8%
	小 計	719,278	2.4%
行政コスト a		30,687,857	

退職給与引当金繰入等職員が当期に勤務したことにより、将来に支払うべき退職金の増加分です。

減価償却費建物などが、年の経過により減少した資産価値の額です。

公債費(利子分のみ)地方債(借金)及び一時借入金の利子です。

不納欠損額すでに調定された歳入で徴収できないと認定された金額です。

行政コスト
平成17年度の行政コスト総額です。

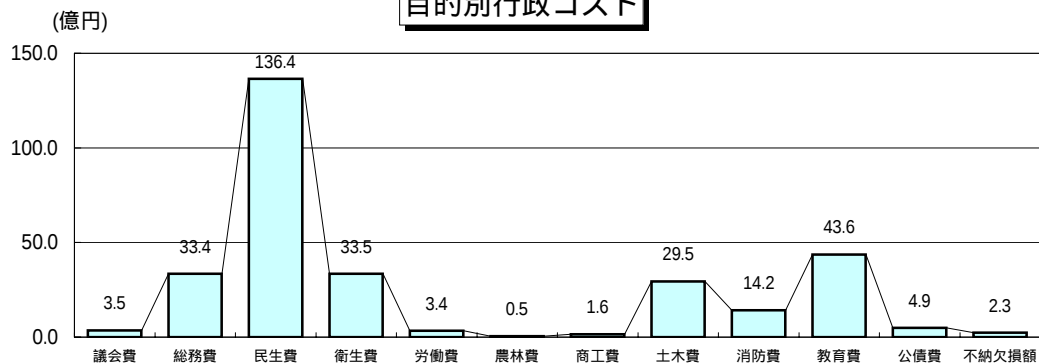
〔収入項目〕

1 使用料・手数料等 b	1,715,455
b / a	5.6%
2 国庫(都)支出金 c	7,413,830
c / a	24.2%
3 一般財源 d	21,013,760
d / a	68.5%
収入 (b + c + d) e	30,143,045
4 正味資産国庫(都)支出金償却額 f	811,994
5 期首一般財源等	41,435,547
差引 (e - a + f) 一般財源等増減額	267,182
6 期末一般財源等	41,702,729

収入項目
市が行政活動によって得た収入を表し、性質により、使用料・手数料等、国庫(都)支出金、一般財源に分類されます。

期末一般財源等
平成17年度バランスシートの正味資産一般財源等と一致します。

目的別行政コスト



昭島市の行政コスト計算書

平成17年度 行政コスト計算書（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかか るコスト	(1)人件費	6,954,926	22.7%	314,180	2,016,401	1,323,394	720,324	21,496	44,382	59,649	674,467	9,048	1,771,585			0	
	(2)退職給与と引当金繰入等	227,073	0.7%	10,257	65,839	43,207	23,518	701	1,449	1,947	22,020	295	57,840			0	
	小 計	7,181,999	23.4%	324,437	2,082,240	1,366,601	743,842	22,197	45,831	61,596	696,487	9,343	1,829,425			0	
物にかか るコスト	(1)物件費	5,105,319	16.6%	21,617	841,066	534,455	1,705,121	249,125	3,438	21,858	248,010	53,849	1,426,780			0	
	(2)維持補修費	189,979	0.6%	0	7,265	4,742	62,333	271	0	444	41,384	554	72,986				
	(3)減価償却費	2,358,643	7.7%	214	214,084	239,634	399,242	6,522	442	4,721	812,424	40,360	641,000				
	小 計	7,653,941	24.9%	21,831	1,062,415	778,831	2,166,696	255,918	3,880	27,023	1,101,818	94,763	2,140,766		0	0	
コスト 移転支 出的な	(1)扶助費	8,585,673	28.0%			8,450,772	119						134,782				
	(2)補助費等	2,623,847	8.6%	6,388	121,550	345,135	436,160	66,311	4,892	74,347	2,082	1,313,977	253,005	0		0	
	(3)繰出金	3,851,089	12.5%		0	2,701,878	0	0	0	0	1,149,211	0	0			0	
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	72,030	0.2%	0	69,907	0	2,123	0	0	0	0	0	0				
	小 計	15,132,639	49.3%	6,388	191,457	11,497,785	438,402	66,311	4,892	74,347	1,151,293	1,313,977	387,787	0		0	
その 他の コスト	(1)災害復旧事業費	0	0.0%											0			
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					0									
	(3)公債費(利子分のみ)	487,813	1.6%												487,813		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	231,465	0.8%														231,465
	小 計	719,278	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	487,813		231,465
行 政 コ ス ト a		30,687,857		352,656	3,336,112	13,643,217	3,348,940	344,426	54,603	162,966	2,949,598	1,418,083	4,357,978	0	487,813	0	231,465
(構 成 比 率)				1.1%	10.9%	44.5%	10.9%	1.1%	0.2%	0.5%	9.6%	4.6%	14.2%	0.0%	1.6%	0.0%	0.8%

(收入項目)

[illegible]

昭島市の行政コスト計算書対前年度比較（平成17年度・平成16年度）

(行政コスト)

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかか るコスト	(1)人件費	▲ 73,677	28.5%	▲ 4,855	12,317	3,005	▲ 19,079	▲ 21,224	▲ 637	▲ 2,144	38,386	▲ 6	▲ 79,440			0	
	(2)退職給与と引当金繰入等	▲ 552,024	213.6%	▲ 25,106	▲ 156,312	▲ 103,153	▲ 58,442	▲ 4,034	▲ 3,541	▲ 4,902	▲ 48,487	▲ 708	▲ 147,339			0	
	小 計	▲ 625,701	242.1%	▲ 29,961	▲ 143,995	▲ 100,148	▲ 77,521	▲ 25,258	▲ 4,178	▲ 7,046	▲ 10,101	▲ 714	▲ 226,779			0	
物にかか るコスト	(1)物件費	145,101	▲ 56.1%	1,179	5,480	▲ 21,970	100,763	▲ 18,515	▲ 3,276	135	▲ 12,764	▲ 1,075	95,144		0	0	
	(2)維持補修費	▲ 14,415	5.6%	0	1,178	▲ 1,484	15,229	110	0	261	▲ 25,288	▲ 428	▲ 3,993				
	(3)減価償却費	▲ 2,675	1.0%	0	▲ 2,973	▲ 3,469	286	0	0	▲ 77	▲ 6,549	▲ 3,449	13,556				
	小 計	128,011	▲ 49.5%	1,179	3,685	▲ 26,923	116,278	▲ 18,405	▲ 3,276	319	▲ 44,601	▲ 4,952	104,707		0	0	
コスト 移転支 出的な	(1)扶助費	115,502	▲ 44.7%			126,425	▲ 119						▲ 10,804				
	(2)補助費等	▲ 131,287	50.8%	▲ 338	▲ 32,833	5,241	▲ 105,293	1,693	79	15,798	237	▲ 4,249	▲ 11,622	0		0	
	(3)繰出金	32,917	▲ 12.7%		0	10,706	0	0	0	0	22,211	0	0			0	
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	67,864	▲ 26.3%	0	66,916	0	948	0	0	0	0	0	0				
	小 計	84,996	▲ 32.9%	▲ 338	34,083	142,372	▲ 104,464	1,693	79	15,798	22,448	▲ 4,249	▲ 22,426	0		0	
	その 他の コスト	(1)災害復旧事業費	0	0.0%											0		
(2)失業対策事業費		0	0.0%					0									
(3)公債費(利子分のみ)		74,579	▲ 28.9%												74,579		
(4)債務負担行為繰入		0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(5)不納欠損額		79,646	▲ 30.8%														79,646
小 計		154,225	▲ 59.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74,579		79,646
行 政 コ ス ト a		▲ 258,469		▲ 29,120	▲ 106,227	15,301	▲ 65,707	▲ 41,970	▲ 7,375	9,071	▲ 32,254	▲ 9,915	▲ 144,498	0	74,579	0	79,646
(構 成 比 率)				11.3%	41.1%	▲ 5.9%	25.4%	16.2%	2.9%	▲ 3.5%	12.5%	3.8%	55.9%	0.0%	▲ 28.9%	0.0%	▲ 30.8%

(收入項目)

[illegible]

昭島市全体のバランスシート

(1) 昭島市全体のバランスシートとは

普通会計のバランスシートは既に紹介しましたが、昭島市では普通会計の他に公営企業会計、特別会計でも行政サービスを提供しています。これらは特定の目的ごとの経理を明確にするものですが、一方で全体の財政状況がわかりにくい一因ともなっています。

そこで昭島市全体の財政状況を把握するため、これらの会計を加えたバランスシートを作成しました。

(2) 基本的な作成基準

●作成上の基本的ルール

昭島市全体のバランスシートは、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(総務省 平成13年3月)に準拠し、決算統計データのほか、決算書や公営企業決算統計データ等を活用して作成しました。

対象範囲

普通会計の他に、国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計、中神土地区画整理事業特別会計の5特別会計と、地方公営企業法が適用される水道事業会計を対象にしています。

作成基準日

基準日は平成18年3月31日としております。なお、水道事業会計を除いた普通会計及び特別会計には、出納整理期間(4月1日～5月31日)がありますが、この間の収支は基準日までに終了したものとして処理しています。

●作成上の留意点及び調整事項

各会計間に貸付金・借入金や出資金・繰入資本金といった資産のやりとりがないため、調整欄は設けていません。

下水道事業特別会計における流域下水負担金については、地方公営企業法適用の場合に準拠し、施設利用権としてバランスシートの資産(投資等のその他)に計上しました。

平成17年度 昭島市全体のバランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	構成比	貸 方	構成比
【資 産 の 部】		【負 債 の 部】	
1 有 形 固 定 資 産		1 固 定 負 債	
(1) 総 務 費 10,470,425	7.3%	(1) 地 方 債 33,165,371	23.2%
(2) 民 生 費 4,874,594	3.4%	(2) 債 務 負 担 行 為 231,624	0.1%
(3) 衛 生 費 5,385,355	3.8%	(3) 引 当 金 10,709,888	7.5%
(4) 労 働 費 79,581	0.1%	(うち退職給与引当金 10,609,888)	7.4%
(5) 農 林 水 産 業 費 8,288	0.0%	固定負債合計 44,106,883	30.8%
(6) 商 工 費 114,955	0.1%		
(7) 土 木 費 43,659,676	30.5%		
(8) 消 防 費 490,864	0.3%		
(9) 教 育 費 26,359,954	18.4%		
(10) そ の 他 37,990,317	26.6%		
有形固定資産合計 129,434,009	90.5%		
(うち土地 55,209,269)	(38.6%)		
2 投 資 等		2 流 動 負 債	
(1) 投 資 及 び 出 資 金 118,236	0.1%	(1) 翌年度償還予定額 3,455,913	2.4%
(2) 貸 付 金 307,000	0.2%	(2) 翌年度繰上充用金 117,808	0.1%
(3) 基 金 3,704,901	2.6%	(3) 未 払 金 等 264,344	0.2%
(4) そ の 他 1,939,806	1.3%	流動負債合計 3,838,065	2.7%
投資等合計 6,069,943	4.2%		
3 流 動 資 産		負債合計 47,944,948	33.5%
(1) 現 金 ・ 預 金 5,053,761	3.6%		
(2) 未 収 金 2,439,107	1.7%		
(3) そ の 他 11,866	0.0%		
流動資産合計 7,504,734	5.3%		
4 繰 延 勘 定 3,588	0.0%	【正味資産の部】	
資 産 合 計 143,012,274	100.0%	正味資産 95,067,326	66.5%
		負債・正味資産合計 143,012,274	100.0%

平成17年度 昭島市全体のバランスシート 明細書

(単位:千円)

			普通会計	国民健康保険 特別会計	老人保健医療 特別会計	介護保険 特別会計	下水道事業 特別会計	中神土地地区画 整理事業特別会計	水道事業会計	合計	構成比
借 方 資 産	1 有形固定資産	(1) 総務費	10,470,425							10,470,425	7.3%
		(2) 民生費	4,874,594							4,874,594	3.4%
		(3) 衛生費	5,385,355							5,385,355	3.8%
		(4) 労働費	79,581							79,581	0.1%
		(5) 農林水産業費	8,288							8,288	0.0%
		(6) 商工費	114,955							114,955	0.1%
		(7) 土木費	43,659,676							43,659,676	30.5%
		(8) 消防費	490,864							490,864	0.3%
		(9) 教育費	26,359,954							26,359,954	18.4%
		(10) その他	2,354				15,311,616	12,407,149	10,269,198	37,990,317	26.6%
	有形固定資産合計		91,446,046	0	0	0	15,311,616	12,407,149	10,269,198	129,434,009	90.5%
	(うち土地)		48,737,499					6,204,241	267,529	55,209,269	38.6%
	2 投資等	(1) 投資及び出資金	118,236							118,236	0.1%
		(2) 貸付金	307,000							307,000	0.2%
		(3) 基金	3,690,865	6,000	2,000	6,036				3,704,901	2.6%
		(4) その他	0				1,939,806			1,939,806	1.3%
	投資等合計		4,116,101	6,000	2,000	6,036	1,939,806	0	0	6,069,943	4.2%
	3 流動資産	(1) 現金・預金	3,521,470		76,361	57,334	55,907	147,165	1,195,524	5,053,761	3.6%
		(2) 未収金	1,113,265	987,617	1,464	26,630	55,741		254,390	2,439,107	1.7%
		(3) その他	0						11,866	11,866	0.0%
	流動資産合計		4,634,735	987,617	77,825	83,964	111,648	147,165	1,461,780	7,504,734	5.3%
	4 繰延勘定		0						3,588	3,588	0.0%
	資 産 合 計		100,196,882	993,617	79,825	90,000	17,363,070	12,554,314	11,734,566	143,012,274	100.0%
	借 方 合 計		100,196,882	993,617	79,825	90,000	17,363,070	12,554,314	11,734,566	143,012,274	100.0%
貸 方 負 債	1 固定負債	(1) 地方債	21,358,052			69,548	9,896,083		1,841,688	33,165,371	23.2%
		(2) 債務負担行為	231,624							231,624	0.1%
		(3) 引当金	9,701,234	155,404	77,376	223,269	180,332	200,263	172,010	10,709,888	7.5%
		(うち退職給与引当金)	9,701,234	155,404	77,376	223,269	180,332	200,263	72,010	10,609,888	7.4%
	固定負債合計		31,290,910	155,404	77,376	292,817	10,076,415	200,263	2,013,698	44,106,883	30.8%
	2 流動負債	(1) 翌年度償還予定額	2,147,688			51,668	994,601		261,956	3,455,913	2.4%
		(2) 翌年度繰上充用金	0	117,808						117,808	0.1%
		(3) 未払金等	0						264,344	264,344	0.2%
	流動負債合計		2,147,688	117,808	0	51,668	994,601	0	526,300	3,838,065	2.7%
	負債合計		33,438,598	273,212	77,376	344,485	11,071,016	200,263	2,539,998	47,944,948	33.5%
	正味資産		66,758,284	720,405	2,449	▲ 254,485	6,292,054	12,354,051	9,194,568	95,067,326	66.5%
	貸 方 合 計		100,196,882	993,617	79,825	90,000	17,363,070	12,554,314	11,734,566	143,012,274	100.0%

昭島市全体のバランスシート対前年度比較(17年度・16年度)

(単位:千円)

借 方	平成16年度	平成17年度	比較増減	貸 方	平成16年度	平成17年度	比較増減
【資 産 の 部】				【負 債 の 部】			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務費	10,672,140	10,470,425	▲ 201,715	(1) 地方債	34,242,863	33,165,371	▲ 1,077,492
(2) 民生費	5,098,931	4,874,594	▲ 224,337	(2) 債務負担行為	364,119	231,624	▲ 132,495
(3) 衛生費	5,776,921	5,385,355	▲ 391,566	(3) 引当金	11,020,703	10,709,888	▲ 310,815
(4) 労働費	86,103	79,581	▲ 6,522	(うち退職給与引当金)	(10,924,874)	(10,609,888)	(▲ 314,986)
(5) 農林水産業費	8,730	8,288	▲ 442	固定負債合計	45,627,685	44,106,883	▲ 1,520,802
(6) 商工費	119,676	114,955	▲ 4,721				
(7) 土木費	43,536,799	43,659,676	122,877				
(8) 消防費	503,698	490,864	▲ 12,834				
(9) 教育費	26,386,300	26,359,954	▲ 26,346				
(10) その他	37,541,902	37,990,317	448,415				
有形固定資産合計	129,731,200	129,434,009	▲ 297,191				
(うち土地)	(54,713,325)	(55,209,269)	(495,944)				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	118,236	118,236	0	(1) 翌年度償還予定額	3,121,740	3,455,913	334,173
(2) 貸付金	307,000	307,000	0	(2) 翌年度繰上充用金	159,173	117,808	▲ 41,365
(3) 基金	3,711,689	3,704,901	▲ 6,788	(3) 未払金等	400,553	264,344	▲ 136,209
(4) その他	1,920,099	1,939,806	19,707	流動負債合計	3,681,466	3,838,065	156,599
投資等合計	6,057,024	6,069,943	12,919				
3 流動資産				負債合計	49,309,151	47,944,948	▲ 1,364,203
(1) 現金・預金	4,477,205	5,053,761	576,556				
(2) 未収金	2,770,213	2,439,107	▲ 331,106	【正味資産の部】			
(3) その他	18,799	11,866	▲ 6,933	正 味 資 産	93,754,194	95,067,326	1,313,132
流動資産合計	7,266,217	7,504,734	238,517	負債・正味資産合計	143,063,345	143,012,274	▲ 51,071
4 繰延勘定	8,904	3,588	▲ 5,316				
資 産 合 計	143,063,345	143,012,274	▲ 51,071				

平成17年度 連結バランシート

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

			昭島市全体	構成比	土地開発公社	連結 (単純合算)	調整	連結	構成比
借 資 方 産	1 有形固定資産	(1) 総務費	10,470,425	7.3%		10,470,425		10,470,425	7.3%
		(2) 民生費	4,874,594	3.4%		4,874,594		4,874,594	3.4%
		(3) 衛生費	5,385,355	3.8%		5,385,355		5,385,355	3.8%
		(4) 労働費	79,581	0.1%		79,581		79,581	0.1%
		(5) 農林水産業費	8,288	0.0%		8,288		8,288	0.0%
		(6) 商工費	114,955	0.1%		114,955		114,955	0.1%
		(7) 土木費	43,659,676	30.5%		43,659,676		43,659,676	30.6%
		(8) 消防費	490,864	0.3%		490,864		490,864	0.3%
		(9) 教育費	26,359,954	18.4%		26,359,954		26,359,954	18.4%
		(10) その他	37,990,317	26.6%		37,990,317		37,990,317	26.6%
		有形固定資産合計	129,434,009	90.5%	0	129,434,009	0	129,434,009	90.6%
		(うち土地)	55,209,269	38.6%		55,209,269		55,209,269	38.7%
	2 投資等	(1) 投資及び出資金	118,236	0.1%		118,236	▲ 5,000	113,236	0.1%
		(2) 貸付金	307,000	0.2%		307,000	▲ 300,000	7,000	0.0%
		(3) 基金	3,704,901	2.6%		3,704,901		3,704,901	2.6%
		(4) その他	1,939,806	1.3%		1,939,806		1,939,806	1.4%
		投資等合計	6,069,943	4.2%	0	6,069,943	▲ 305,000	5,764,943	4.1%
	3 流動資産	(1) 現金・預金	5,053,761	3.6%	134,751	5,188,512		5,188,512	3.6%
		(2) 未収金	2,439,107	1.7%	181,885	2,620,992	▲ 181,885	2,439,107	1.7%
		(3) その他	11,866	0.0%		11,866		11,866	0.0%
		流動資産合計	7,504,734	5.3%	316,636	7,821,370	▲ 181,885	7,639,485	5.3%
	4 繰延勘定		3,588	0.0%		3,588		3,588	0.0%
借 方 合 計			143,012,274	100.0%	316,636	143,328,910	▲ 486,885	142,842,025	100.0%

貸 方	負 債	1 固定負債	(1) 地方債・借入金	33,165,371	23.2%	300,000	33,465,371	▲ 300,000	33,165,371	23.2%
			(2) 債務負担行為	231,624	0.1%		231,624	▲ 181,885	49,739	0.0%
			(3) 引当金	10,709,888	7.5%		10,709,888		10,709,888	7.5%
			（うち退職給与引当金	10,609,888	7.4%		10,609,888		10,609,888	7.4%
			固定負債合計	44,106,883	30.8%	300,000	44,406,883	▲ 481,885	43,924,998	30.7%
		2 流動負債	(1) 翌年度償還予定額	3,455,913	2.4%		3,455,913		3,455,913	2.4%
			(2) 翌年度繰上充用金	117,808	0.1%		117,808		117,808	0.1%
			(3) 未払金等	264,344	0.2%		264,344		264,344	0.2%
			流動負債合計	3,838,065	2.7%	0	3,838,065	0	3,838,065	2.7%
			負債合計	47,944,948	33.5%	300,000	48,244,948	▲ 481,885	47,763,063	33.4%
	正味資産		95,067,326	66.5%	16,636	95,083,962	▲ 5,000	95,078,962	66.6%	
貸 方 合 計			143,012,274	100.0%	316,636	143,328,910	▲ 486,885	142,842,025	100.0%	

【連結相殺消去】

普通会計から土地開発公社への出資金と土地開発公社の資本金（正味資産）を相殺消去しています。

普通会計から土地開発公社への貸付金と土地開発公社の借入金を相殺消去しています。

普通会計の債務負担行為（旧第二分室用地取得費の土地開発公社への年賦償還）と土地開発公社の未収金を相殺消去しています。